議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

予算特別委員会会議録(6) (14.1定)			
日 時	平成14年 3月14日(木)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 5時08分
場 所	第2委員会室		
議 題	付託案件		
出席委員	佐々木(政)委員長、北野副委員長、横田・前田・成田・松本(光)・大畠・古沢・小林・武井・高橋・斉藤(陽)・各委員		
説明員	水道局長、財政・土木・建築都市各部長 ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。 委員長 署名員 署名員 書 記			

～ 会議の概要～

委員長

ただいまから、委員会を開きます。

本日の会議録署名員に松本光世委員、大畠委員をご指名いたします。

委員の交代がございますので、お知らせいたします。

松本聖委員が大畠委員に、中島委員が古沢委員に、佐野委員が高橋委員にそれぞれ交代をいたしております。

この際、委員長より、本委員会の審査日程について申し上げます。

本日、午前開催されました議会運営委員会におきまして、総括質疑の日程が3月19日と決定されましたので、ご報告申し上げます。

付託案件を一括議題といたします。

この際、理事者より発言の申出がありますので、これを許します。

(土木) 土木事業所長

昨日発生いたしました富岡1丁目15番地先の市道富岡北通線に占用している消火栓の折損事故についてご報告申し上げます。

事故の状況といたしましては、昨日、市道富岡日銀通線において中央地域を受託している共同企業体がタイヤショベルによる排雪作業を行っているところ、作業が終了し、タイヤショベルを日本銀行テニスコート横の私道に移動し、作業状況を確認するミーティングをするためにオペレーターが機械から離れたところ、機械が動き出し、市道富岡北通線に占用し、高区系配水管に接続している消火栓に衝突し折損したものであります。

この事故の原因につきましては、タイヤショベルを停止するに当たり、サイドブレーキを十分に引いていなかったことによるものであります。

この事故の対応につきましては、早急に水道局に連絡をし、午後6時8分ごろに消火栓を閉止し、本日、本復旧をしているところでございます。

市といたしましては、除排雪作業を行っている業者に対して、冬期交通や除排雪作業の安全について、ステーション会議などにおいて注意を喚起しているところでありますが、今回の事故につきましては、オペレーターが坂道に機械を停止させるための基本的な動作にミスがあったものと考えております。

業者に対しましては、作業の安全と事故防止について厳重に注意したところであり、業者は深く反省しているところであります。

また、その処分につきましては、現在、検討中であります。

今回の事故を教訓として、再発防止に向けて全除排雪業者並びに土木部内の工事受注業者に対し、安全確認の徹底を指示するとともに、発注者としての指導監督を強化してまいりたいと考えてございます。以上であります。

水道局次長

水道局の方から、昨日の消火栓の折損事故による水道局の対応についてご報告いたします。

発生した時間は午後5時35分ということであります。

この発見につきましては、松ヶ枝の配水センターといって市内の配水を全部コントロールするところでありますが、そこで異常を発見したということであります。

それで、その旨を当直室の方に連絡をし、当直室の方から担当の係長の方に連絡し、それと同時に、水道局の当直に松ヶ枝の方から連絡を入れた後、折損者の方から連絡がありまして、その結果、配水本管の400ミリ、40センチの管が下に入っていますけれども、それに接続している消火栓という形でございます。

ですから、それが時間当たりについて、通常の1.8倍ぐらいの水量が出たということを聞いております。出ましたものですから、消防の方をお願いをして止めてもらいました。

その間の時間というのは約30分でございます。

その後、松ヶ枝配水センターの方できちっと把握できまして、その量といたしましては約180トンぐらいと聞いております。

それと同時に、担当の係長がすぐ現場の方へ行きて、それと同時に職員を招集したということです。

トータル的には、水道局長をはじめ、私も行きて25名という形でやりました。

問題なのは、折損によって、スピードが変わることによって、管の中の付着しているものがはがれてしまうという形で、赤水の苦情とか。その数は、トータル的には苦情件数としては200件ぐらいあります。そのうち、水を欲しいというのが100件であります。

時間的なものといたしましては、19時30分から20時30分ぐらいの間というのは、それは水道局なり市の当直なりに電話が殺到したということになります。

その影響範囲といたしましては、長橋の全域、それから石山町、清水町、富岡の一部、緑の一部、梅ヶ枝の一部という形で、推定ですけれども、5,000世帯ぐらいがあったのではないのでしょうか。

その間、水道局の25名が来ましたので、給水タンク車3台、管洗浄作業班が5班という形でやまして、12時30分ぐらいには終了したという形でございます。

その間、各苦情に来られた方については、水を流しっぱなしにしてくださいという申し入れをしております。

管内に入った水を抜くのが先決でございますので、そういう作業を末端の方でやったということでございます。

原因者側の方につきましては、今後、いろいろ折損にかかった費用、それと、今、各家庭の方で吐いてもらった水については減免するということになっておりますので、それらも含めて、今、いろいろ精査をして、原因者の方に、その旨の損害の補償をお願いする、そういう形になっております。以上でございます。

委員長

これより、建設常任委員会所管事項に関する質疑に入ります。

なお、本日は、民主党・市民連合、共産党、自民党、市民クラブ、公明党の順といたします。

それでは、民主党・市民連合から質疑に入ります。

武井委員

市道における冬期間の通行止めについて

土木部と水道局にお尋ねいたします。

まず、土木部ですが、市道の中で冬期通行止めをしている、1本の線などでも2か所あるところもあるかもしれませんが、箇所は一体どれぐらいありますか。

(土木)管理課長

冬期間の通行止めということで管理課で押さえている件数は15件ということです。

武井委員

15件だそうですが、通行止めをする基準というのがあるのでしょうか。

(土木)管理課長

冬期間の通行止めにつきましては、基本的に勾配が急であって、一時的に路面が滑りやすい、あるいは事故につながる要素が多く認められていることで、冬期間は車両の通行を禁止することで通行止めにしております。

武井委員

確かに、交通事故の防止だとか勾配の関係だとかというのは今ご説明をいただきましたが、例えば、潮見台川沿線なんかは、このうちのどれに当たるのですか。

(土木)管理課長

潮見台川沿線につきましても、さきほど申しましたように勾配が急だということ、それから、道路上の形状もクランク的なもので、冬期間の交通はかなり難しいという状況の中で通行止めにしてあります。

武井委員

勾配が急だとか何とかと言ったって、市道の15%を超えているわけではないわけで、あそこのところにS字の工事をするとき、S字に対する判断や何かはなかったのですか。あなたは勾配だとか何とかと言うけれども、S字の問題でないの。

(土木)管理課長

あそこは道路ができて、それに接続する形で道路の一部が改良されたというふうになっていまして、ただ、あそこら辺が、いわゆる市道になっている部分の傾斜的な面で、なだらかな勾配で接続しやすいような形というふうにはならなかったというふう聞いております。

武井委員

あそこのところは、今は望洋台をバスが通っている関係もあって、あそこのたった100何メートルか200メートルのところのために、地域の方はバスを利用するのに4キロ以上も歩かなければならないのです、下の方まで。真栄の方を回るか潮見台の方をぐるっと回るかしなければ、わずかそのために、生活道路なのです。それを止められておっちは、こういうような生活路線、大きな道路に接続していなければいいのです。わずか200メートル足らずのところのために、車のある人はぐるっと何キロ回ろうと大したことないかもしれませんが、お年寄りや歩く人は大変なことだと思うのです。

ですから、そういうようなところは、私は可能な限り通してあげるべきだ。特に、今年のような雪の少ないときは、少しでも早く開通してあげるべきだと私はこう思うのです。部長はどうですか。

(土木)管理課長

今、議員のご指摘がありました潮見台川沿線につきましては、実は、昨年、町会の方からも、以前とは違って道道ができた、それに接続することで利用させてもらえないかということでご要望をいただきました。

ただ、あそこの除雪の関係の位置づけが、正直言って安心して上れるような状況の除雪路線にはなっておりませんので、今年につきましては、ちょっと状況を見させてもらいたいということで通行止めは、そのまま継続してございます。

議員ご指摘のように、今年につきましては、雪解けも、雪の量自体が少ないというもありますので、通常、あそこは3月31日まで通行止めということで周知しておりますけれども、状況を見ながら、1週間か10日なのですけれども、早目にできるものにつきましては、通行止め解除ということで今考えております。

武井委員

これらは、いろいろ路線の都合もあることはわかるのですが、今のような路線、そこのところに行けるものが、すぐそこの目の前にありながら行けない。ぐるっと4キロ以上も歩かなければならないというのは配慮してやるべきだと思うのです。

もう一つ、15線の中の一つだと思いますが、豊川の、これもロードヒーティングのご要望の出ているところです。これもあそこのところがないために、ぐるっと回らなければならない、こういう路線です。

あそこが急なことは私はわかっています。しかも、下がアスファルトの舗装をしてある関係上、滑ることもわかっています。ああいうのはわかっていますが、あのあたりもできる限り、そうでなかったらロードヒーティングしてくれと言っているわけですから、しかし、それが他の路線との整合性の関係があってできないということで、いまだ実現していないわけですから、そういうところは、幼稚園にも通う路線にもなっているわけだし、通園者もいるわけですから、ぜひとも早目に通行止めを解除してほしい。これは公安委員会とか何とかいろいろな手続があることは十分知っていますが、ぜひとも、それらをやっていただきたいと思いますが、いかがですか。

(土木)管理課長

今の議員のご質問は、豊川第1線だと思えますけれども、あそこも、現状の部分は、議員ご承知とおり、急だということで、冬期間、3月31日までの規制ということで周知いたしております。

このような状況で、今年なんか特に雪の量ということで、3月31日という期限でなくて、早目にできるものにつきましては、現状確認の上、速やかに対応したいと思います。

武井委員

他の13線についても、そういうような場所があるかと思えますので、こういう雪の少ない今年ですから、できるだけ早く通行止めを解除していただきたいということを申し上げておきたいと思えますが、いいですね。

(土木)管理課長

はい。

武井委員

私道における除排雪問題について

次の問題は、環境部あるいは福祉部、要するに厚生との関係のうち、土木部に関係する部分は、私は昨日はしていないのです。それで、今日分けて質問をします。

それは塩谷線なのです。塩谷線については、皆さんもご存じのように16メートルの拡幅ができました。市民は非常に喜んでいては事実なのですが、しかも、歩道も広々となった。これも喜んでいきます。ロードヒーティングするところもできた、これも喜んでいきます。

ところが、困ったことには、バスの停留所なのです。この拡幅に伴って、バスの停留所が清水町から長橋十字街までの間に今まで1か所ありました。1か所ありましたのを、これは非常に不便だということで、市は、これを機会に2か所のバス停をつくらうということで努力をされました。

それらのことで中央バスも2か所にオーケーをかけて、わざわざ今回はバスレーンもつくったのです。そこまではよかったのです。今まで1か所あった桜陽高校下という停留所ですが、バス停を清水町の方へぐっと動かしてしまった。その関係で、それは移したものの、もう1か所のできる予定だったバスレーンをつくったところが、今度、地権者が反対して、できなくなった。ほかのところは動かしたものの、今度は2区間を歩かなければならないという事態が生じました。

それらの地権者の反対のご意見を集約しますと、いろいろあるのです。さきほど言いましたように、環境部との関係、ゴミステーションとの関係などいろいろあるのですが、土木部に関連する部分、これは、あの脇に私道があるわけです。その沿道に住宅が十五、六軒あります。この人たちは、自分らで金を出し合って私道の除排雪をしているわけです。

ですから、市道であって、市の除排雪をするのであれば、これはまた、バスとの関係もいろいろと調整ができますが、何しろ私道ですから、自分らの金でもって除排雪をする関係がありますから、結局、公安委員会の方では、これはうまくない、こういうようなバスの止まるところが、こういうことでは困る。

その人たちは、貸しダンかければ少しでも安くあげよう、ブルドーザー代は何とか安く、トラクターとかそういうのは安上がりにしよと思うから、車を順々並べておいて、どんどんどんやるようにする。こういうようなことで、しかも、それはいつあるかわからないです、貸しダンのあいているときでなければだめですから。

したがって、非常に不定期といいますが、定期的になっていないわけで、除排雪には大変、これはしなければ生活道路ですから困るし、そうかといってバスは休むことなく毎日毎日運行しているわけです。

こういうことは、私は、断るための理由だろうとは思っているのですが、しかし、地権者がこれらを盾にとって言っているわけです。

この間、町内会も総会を開きまして、これには困っているわけですが、市役所の方の市民部に聞きますと、うち

の方は2か所はまだあきらめていないのだ、これからも継続して地権者と話をし、それらの対策を講じていきたいのだ、こういう答弁をしています。

さて、それでは、除排雪の問題、私道の除排雪ですが、これらについてはどういうふうにしたら、せっかくつくったバスレーンを使うことができるのか、こんなところを、少なくとも内部の中で調整をしながら、きちっとした方法をとっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(土木)管理課長

今、議員ご指摘のことは長橋線の。

武井委員

そうです。

(土木)管理課長

長橋線につきましては、市道ということで、市の方の除排雪の関係は当然責任を持ってやることになりましても、その横の私道の関係につきましては、市道のバスレーンの近くまで地域の住民の方が雪をおろしてきて、そこに堆雪するということは、話は聞いたことはあります。

ただ、貸出しダンプの制度を利用して排雪するときは、あそこの私道に入っていきのに長橋線のバス通りから入っていかないと、最初から奥の方からやっていくわけではないのです。

それで、日程的な面につきましても、あいているということですが、あらかじめ1週間というような、10日とか、最短であっても4、5日の余裕をもらって、申請していただいて、こちらでダンプの方に手配する、こういう形になっていますので、ただ、バスの通行の妨げになるとか、そのような形で行われている場合につきましては、私どもの方から、そういうことでなく、交通支障にならないようにということで指導はしたいと思っています。

入口につきましては、議員ご指摘のように、市道の長橋にずっとトラックが並ぶという状況があるのであれば、それは速やかに申請者の方にもお話ししたいと思いますけれども、3時間も4時間もそういう状況になるというふうには確認しなかったもので、現在のところでは出口の方から中へ入っていくときにトラックが並ぶこともある。

雪については、常時堆雪しているということについては、地区の住民の方が、中のところからずっと雪を押しして堆雪するのだというふうには聞いておりますが、ただ、その雪の排雪につきましては、市道の方に出されるということは出されるのでしようけれども、基本的には、私どもの方の除排雪というのは、申し訳ないのですけれども、地域の住民の方をお願いするということがございますので、なかなか市の方でまめに取るということにはなかなかならない。

武井委員

私もこの間除排雪を見ていたのです。出すというのではないです。私の言うのは、どうしてもダンプでもって押ししてきたものを車に積む。あの道路の先は物すごい急なのです。ですから、こちらの方から貸しダンプは、市道の方より出入りするよりしょうがないのです。

ただ、これはまたやむを得ないことだと思うのです。けれども、それを盾にとって、今言ったように、それが地権者の断る一つの材料になっているわけですから、環境部のごみの問題については、町内と十分相談をしてステーションを支障のないところへ動かすという答弁をいただいています。

あとは、皆さんのところのこの問題が解決してくれば、地権者も断る理由がなくなってきて、バス停が早急に2か所にできるということになるわけで、何とか、これはそうは言っても、今、皆さんは確かにわかっているのですから、私道だから、おれは関係ないのだと言われればそれまでですけれども、そうかといって、あの人たちも自分らの出し合った金でもってやるわけですから、少しでも経費のかからないように時間短縮して、効率的なことを考えるのも当然です。

ですから、そういうようなことなどを含めて、関係市民部も含めてどうしたらいいのか、十分検討していただき

たいということをお願いしておきたいと思っておりますけれども、よろしいですか。

(土木)管理課長

今、議員からご要望ありました件につきましては、土木部の範囲の部分と環境部や市民部だとか、いろいろ関連する部署がございますので、状況についてはそういうことで、以前からもお話ししながら内部で調整しながらやってきた経過もございますけれども、改めて、このことも対応してまいりたいと思っております。

武井委員

融雪施設設置資金貸付事業計画について

次に、我々に付託されています議案の14号、29号、この関連について質問をさせていただきますが、これは融雪施設設置資金貸付事業計画の内容です。

このお金ですが、平成13年度の当初予算では4億9,258万円盛っております。しかし、今回は減額補正予算を提案されています。これは1億8,480万円、37%の減額補正になっています。

これは、せっかくここまで盛っていただいた貸付金が37%も余ったということは、何が原因で、それとも当初から見積りが多かったのか、それとも何か理由があって、こんなに金が余ったのか、それらについても、もし、考え方、所見があったらお示してください。

(土木)管理課長

融雪関係の貸付金ですが、この事業につきましては、平成12年度が初年度ということで、平成12年度の当初、具体的な数字というか、予想しなかったもので、当初200件という見込みで予算計上したものであります。

しかし、実際に応募をいただきましたのが330件以上ということで、補正をして対応したということです。

13年度につきましては第2年目ということで、12年度の実績を踏まえて、貸出し件数につきましても前年並みの300件近い数字を予算計上したのでありますが、現実には、今年度、今は最終的なところまでいっておりますけれども、133件、130件ちょっとという応募がございますので、1億何ぼが余ったということで減額の補正予算ということになります。

14年度につきましても、今、予算をご提示いたしておりますが、13年度の数字をそのままではなくて、まだ開始されて3年目ということなので、正直いって、毎年の年度の数字をどの程度押さえたらという、なかなか難しいところがございますので、170件程度という数字の押さえ方で1億5,000万円の貸付金というふうな形で、平成14年度の予算を計上させていただいているところでございます。

武井委員

今回の中で、貸付を断る条件も条例の中にはあるわけですが、今、130件ほどあったというのですけれども、断った件数は何件ありますか。

(土木)管理課長

貸付につきましては、対象はどういう方というようなことで、条例と規則等を運用しながらやっておりますが、今のところ、貸付を断ったというのは、この対象施設に合致しないということでお断りした件数はございますけれども、申請が条例の方に合致するもので断ったということはございません。

武井委員

条例に合致したものを断るわけではないのですけれども、断った中身をお示してください。

(土木)管理課長

融雪施設という経緯の中で、融雪槽、融雪機及びロードヒーティング施設を言うということでございます。

ですから、車がついて運搬できるような除雪、雪を飛ばすような除雪機を購入するための貸付金ということにはちょっとそぐわないかと思って、その分について、ご相談に来た時点で、融雪槽、融雪機及びロードヒーティング施設という項目外だということでお断りというか、そのとき、ご相談の中でご説明した経緯がございます。

武井委員

規則といいますか、この中に、こういうのがあるのですが、貸付金の対象者ということで、償還能力を有する方、それ以外はだめだというふうになっています。

償還能力ということはどういう範囲のことを言うのか、範囲も含めて。

(土木)管理課長

条例の3条に設置資金の償還能力を有することとございますけれども、基本的には、お金を貸すのでございますから、返していただきたいということで、その裏づけの資料ということですが、基本的には課税証明書を提出いただくということと連帯保証人をつけていただくというようなことで対応しております。

武井委員

そうすると、幾らの収入以上の者でなければだめだということで断ってはいないのですね。

(土木)管理課長

年収の額によってお断りしたケースは1件もございません。

武井委員

それは一体どの程度考えていらっしゃるでしょうか。

(土木)管理課長

これは貸付金ということでお返しいただく資金なので、当然、申請に来られた方についても、最初、60回の範囲の中でお返しいただくのですよということでご説明しておりますので、特に年収何ぼということでお断りしたことはございません。

武井委員

そうすると、課税証明さえもらえる人であればお貸ししますよと。もちろん保証人は要するけれども、その条件がそろえばいいですよと、こういうことですね。

(土木)管理課長

基本的に年金だけをもらっている方とか、いろいろ課税の中の数字で表れない方もおられるので、課税はゼロであっても貯金が何千万もという方もございますので、私どもの能力的な限界と、資料を出してもらっていて、この方が返済能力が十分だというような形はなかなかとれないので、ご本人に何回で返していただく制度でございます、こういう説明をしながら、お返しただけますねということを確認して、この制度を利用していただく方には、そのようにご説明してお貸しする、そういうことでございます。

武井委員

この中には、事前着工は認められないというふうな条項が一つありますが、この事前着工してはだめだという理由は何ですか。

(土木)管理課長

こちらの方で資金の提供をするという形になりますので、施設がどのように設置されて、条件に合っているのかわかる、そこら辺を事前に確認しなければ、なかなかでき上がってしまってからというわけにもいきませんので、事前にご相談いただいて、資料を提出いただいた上で貸付の条件に合致したら貸付するというふうな決定をしております。

武井委員

そういうものであれば、見積書だとか計画書だとか、それらのものを具備して出しておけば、これは、冬が迫ってくれば早く着工したいわけですから、扱業者もそうだと思います。

したがって、それらの書類が具備されていれば、別に事前着工というか、急いで着工していてもいいのじゃないかと思うのですけれども、その点はどうなのですか。

(土木)管理課長

事前着工ということですが、実は、当然そういう条件に該当するかどうか書類的なものもきちっと出していたで、やっていただきたいというのが基本なのでございますが、申請の時期につきましても、4月1日から10月31日、6か月程度の長い期間の余裕は見ているつもりで、特に冬場に急に駆け込みでやられても、設置した後のいろいろな排水とかも含めて確認できない部分もございまして、うちの方としては、ある程度余裕を見た期間の中で申請していただきたいということで、このような期間を見ておりますので、事前着工ということで、やってしまってから、お金を貸してくださいと言われても、その部分につきましても、できたものが私どもの条例の中に書いてあるようなものに該当するか、あるいは、設置したものについて不備なところがあった場合について、原因とか、後からになってできたものについて言うということとはなかなか難しいので、事前に書類等を出していただく、こういう制度であります。

武井委員

それでは、事前着工の定義というのをお示し願いたいのですけれども、この事前着工、私がそういうようないろいろな書類を具備して役所に出した。まだ許可がおりるかおりないか知りませんが、依頼者は、役所に言われたものを全部まとめて契約書にする。これは、まだ判こもらなければ事前着工だと私は解釈するのですけれども、この事前着工の定義というのはどのようになっていますか。

(土木)管理課長

貸付の申請を出されて、こちらが申請書を点検して、該当しますよと。それ以前に既に着工して設置していた場合のことを事前着工ということになります。

武井委員

要するに、書類を出して、あなた方が受理したその日のうちに工事請負に頼んでやったって、これは事前着工とみなしますか。あくまでも、あなた方から判こをもらった、お役所仕事といえば、それが正しいと思いますけれども、そのあたりはどういう判断をしますか。

(土木)管理課長

議員のご質問は、書類を出したからということなのですけれども、普通は書類を出されて、中身を点検して、貸付の条項に該当するという決定を相手に伝えてから、相手に工事をしていただくというのが基本だと思うのです。それをしないで先にやってしまったということがあれば、基本的には、お貸ししないということもあろうかと思えます。

ただ、それは、ご本人の申し立てとか、いろいろなことを聞きながら、適宜、臨機応変に対応しているところも正直な話何件かはございます。

武井委員

それをぜひとも、少なくとも緩和策といいますか、本人は書類を受理されたからいいと思って頼む。書類をもらっていくときに、あなた方が現地を見てくれれば、そのあたりも多少の弾力的な対応があってもいいのじゃないかなと思うので、今、課長がおっしゃったような方向で多少の弾力を認めてほしいと思いますが、部長、どうですか。いいですか。

土木部次長

事前着工について検証しているというのは、実は、設計図が出てくるのですけれども、その排水を市道のトラフに入れるとか、最悪、自然のますに入れるとか、いろいろなケースがございまして、そのところを、管理者の現場の方と、どういう構造でやれば通常、側溝管理も含めてできるかという、そういった内部的なチェックが当然必要になるのです。

そういった現場的な道路側溝との関係も含めて、そういう工法であればよしという、こういう判断をせざるを得

ないので、管理課でいただいて、すぐ、いいですよ、そういう工法でどうぞということには内部的にはならないという事情もございます。

ただ、今、委員がおっしゃっているように、その方が、事前着工ではなくて、例えば、あと10日ぐらい先に工事をやりたい、だから早目に審査してほしいというようなことなり何なりというのは何件かございますから、そういった申出があったときには、そういったご要望の中で、通常回す方法でなくて、持ち回りでいって、技術屋さんにはチェックしてもらい何なりの手だてをとって、申請者の申出について早目に了解を与えていくという、こういう手法はとれるかなというふうに思いますので、事前着工の部分については、現在、貸付金制度の前にいろいろやった部分で、業者さんが勝手にトラフにつないで、側溝の水が逆流をしてきて融雪槽を壊したとか融雪機を壊したということで、今現在、役所の方に側溝管理の問題があるということで損害賠償をせいというような、逆な意味で、私どもが責められているケースもあるものですから、認めていくということになると、つくる段階で一定程度枠組みをはめていただいて、設計段階ではきちっとしていきたい。

こんな趣旨もあるものですから事前にチェックはさせていただく、こんなことで弾力的には、そういった意味で許可の期日を早める何なりの努力はしたいなというふうに思います。

武井委員

これは皆さんのところで、今、言ったような多少の弾力性を持たせていただきたいし、やりたい人は1日も早く工事着工をしたいわけですから、余裕のある期間はいいのですけれども、せっぱ詰まってくると、ああ、よそもやった、おれもやるかということになってくるわけなので、ぜひとも中身をよく精査して多少の弾力性は持たせてほしい、これはお願いしておきます。

それから、自然浸透方式というのが認められているのですが、住宅がまばらなときは、家を建てる時もそうでしたが、全部側溝を入れなくても自然浸透方式というのが認められていました。

ところが、今でもそれが残っているのです。例えば、建ててしまったところは自然浸透方式のままで、雨が降って、古く建てた家は水がよそに流れていったって、今、新しく建てるのはだめですけれども、そういうふうになっています。

今の融雪機の問題も、融雪機の場合、解かしてやるのはどっかにつなぐとか何とか、皆さんも見てくれるからいいのですけれども、ロードヒーティングは困るのです。ロードヒーティングの解けたのが、みんな昔の自然浸透方式の家なのですから、そういう家のところでロードヒーティングをやられると、解けた水が全部よその家の前の道路に流れ込むわけです。ですから、これで非常に困っているわけなのですが、自然浸透方式というものに対するあなた方の、いやいや、それはそうなんですけれども、こうしなければだめなのだよという規制があるのかなのか教えてください。

(土木)管理課長

この制度を利用した中でのロードヒーティングの設置につきましては、貸付制度の中で、ご相談に来られた方にはご説明していると思いますけれども、融雪水が敷地外に流出して凍結・凍上等の被害を与えないように配慮されている。

ですから、議員のおっしゃるように、ヒーティングをつけて、その水が常時、私道とか市道にどんどんどん解けた水が出るというようなことで、設計されているものにつきましては、審査の段階で話して、きちんと排水の処理をするようにということで指導しております。

武井委員

融資の件はわかりました。

資金を利用しないでヒーティングをやって、たれ流しているのについてはどういうふうに指導していますか。

(土木)管理課長

この制度を利用しないで、ご自分の資金でヒーティングをかけている方は、かなりおられると思いますけれども、当然、自分の敷地内の排水の処理につきましては、きちっとした管理をしていただくわけでございます。

ただ、議員ご指摘のように、自分の周りのところだけ勝手にヒーティングして、水の流れは関係ない、こういう方もおられるかもしれないのですけれども、それにつきましては、冬期間の凍結ですが、大変危ないので、うちの方の土木関係の職員などが指導に行ったりとか、側溝につなぐように、何らかの処置をするように指導したケースはございます。

武井委員

今言ったように、規制ができてから建った家はうまくいっているのです。規制が行っていないところは、たれ流し。後ほど個人の名前も出ますので、ここでは言いませんが、私の方にはそれこそ何件か来ていますので、ぜひとも、このたれ流しをどう指導するのか検討していただきたい。

しかも、たれ流しているのは市道を通ってよそへ流れていくという過程を経ているわけですから、市道の所管の土木部としても、当然、関心があることかと思しますので、お願いをしておきたいと思します。

それから、この間の中で、これで最後にしたいと思しますが、取消し条項というので11条の3というのがあるのですけれども、取消し条項の中の正当な理由なくして工事を期間内に完了しなかったとき、こう盛っているのです。

私は、恐らく、何かあなた方が考えている理由があって、貸付を途中で取って取り消すと、こういうことをするのだらうと思うのですけれども、まず、正当な理由、どういうのがあったときに取り消すのか。工事を着工してしまってから取消しされたら非常にこれは困るのです。業者の方の金が困ってしまうのですが、正当な理由という意味、それから、工事の途中でやめられたら、あと、その人はどうしたらいいのか、お金も払えない、非常に困ってきているので、許可をもらった、大丈夫だと思ったところが、途中で期間内にはおさまらなかった、こういうときは取り消すのだらうと思しますが、それらについての正当な理由と取消しをするような条件を、そのところをわかりやすく説明していただけませんか。

それと、これはもう一つ関連してくるのだけれども、これも困る問題なのです。

今回、雪解けの、機械の上が鉄板になっています。ここへ歩行者が上がってひっくり返ってけがをしたという事例が出てきました。

道路が広いところは、そんなところへ行くわけがないのですが、車が来ても、歩行者も大事なところは、よその敷地、恐らく市道の方に飛び出していないと思うのです。私も行って、これは危ないと思ったのですけれども、冬ですから、よくわからないのです。歩行者に、もちろん子どもなんか、どこが市の用地で、どこが個人の土地で、どこに埋めてあるのかわからない。その上に上がるとすてんと転ぶ。私も、本当に危ない状況を見てきましたし、自分でもやってみました。ですから、こういうようなところを、大体、市の用地に隣接している土地なのだらうと思します。

ですから、そういうようなところに、このところは危ないよという何か印ができないものかどうか。お金を貸すときに、そういう指導方が何かできないかどうか、こんなことも含めて、併せて答弁してください。

(土木)管理課長

貸付条項の11条の3の正当な理由なくということですが、申請に行って、途中で勝手に機種を変えられたり、取りつけの今の側溝の関係を変えられたりというようなことで進められると困るということで、正当な理由なくということ、この条項があるということです。

また、工事期間につきましても、半年も1年もかけて工事されても非常に困るということで、こういう条項があるので、現在のところ、例えば、予定期間が2か月だったのに、たまたま業者の都合、あるいは貸付要望者の都合があって延びたとかという例はございますけれども、それにつきましては、事前にご相談をいただいて、お話を聞きながら対応していらっしゃるところでございまして、特に、この条項に該当して取消したということは、今のと

ころはないです。

2点目の融雪槽のふたの上が、危ない、滑って転ぶということなのですが、これにつきましても、貸付のときに、事前に出していただいた書類で場所とかを確認しているわけでございますけれども、この中に、投雪口に落下防止用の安全設備の配慮があるということで、基本的にはふたのところにあけるところを安全設備の配慮と、目立つような方法だったり、いろいろなことが考えられますけれども、そういう項目はあるのです。

だから、現実を見ながら、そういう対応はしているつもりですけれども、ただ、降雪して雪が上になってしまったというようなことで、基本的には、私の敷地内しか設置されておりませんので、そういう場合の責任うんぬん等もございませぬけれども、市道の方はきちっとしているつもりです。

ただ、雪がそれだけ積もってわからなくなるまで機械を使わないということも考えられないところもあるのですけれども、基本的には、落下防止用、あるいは安全設備の確認ということについては、申請の段階でその旨は設置者の方にきちっとお話しているところであります。

武井委員

2問目の問題なのですけれども、雪がいっぱい積もってほったらかしでは用をなしませんから、上の方にさあつとかかったのが危ないのです。

ですから、そういう意味で、お金をお貸しするときに、ぜひとも歩行者に優しい対応をしておいてほしいということだけは注意しておいてほしい、こう思います。終わります。

委員長

民主党・市民連合の質疑を終結し、共産党に移します。

古沢委員

除雪費の執行状況について

まず、最初に土木部に伺います。今年度の除雪費の執行状況についてお知らせください。

(土木)土木事業所長

今年の冬は、こういうような状況にございまして、少雪暖冬ということでございましたので、冬の除雪費については補正的な形をとらないで何とかいけるかなという感じで思っております。

執行状況ということでございますけれども、現在のところ、除雪費の予算9億8,500万円に対して約76%ぐらいの執行状況になっているというような状況でございます。

古沢委員

水道料金と下水道使用料の減免について

水道局に伺いますが、水道の料金と下水道使用料の減免の問題です。

新年度の予算から所得制限の導入が考えられておりますが、あらかじめ資料を要求しておりました。提出いただいております水道事業会計の各年度別損益と、それから企業債利益の収益的収入に対する割合、一般会計負担金繰入金状況について説明ください。

(水道)総務課長

水道事業会計におきます各年度別損益についてご説明申し上げます。

まず、収益的収支につきましては、平成8年度収益的収入34億8,465万7,000円、そのうち料金収入が29億2,990万6,000円、収益的支出につきましては35億1,101万3,000円、ということでマイナス2,686万6,000円になっております。

平成9年度につきましては、収益的収入といたしまして35億6,200万9,000円、そのうち料金収入が29億4,884万9,000円。収益的支出につきましては35億4,282万7,000円、損益につきましては1,918万2,000円の利益が出

ております。

それから、平成10年度につきましては、収益的収入といたしまして35億58万7,000円、そのうち料金収入が29億5,352万4,000円、収益的支出としましては34億6,018万6,000円、4,040万1,000円の利益が出ております。

それから、平成11年度でございますけれども、収益的収入につきましては35億8,216万2,000円、そのうち料金収入が30億9,560万、収益的支出につきましては34億2,668万9,000円、1億5,547万3,000円の利益が出ております。

それから、平成12年度におきましては、収益的収入といたしまして35億1,176万円、そのうちの料金収入といたしましては30億2,723万2,000円、収益的支出としましては35億233万9,000円、942万1,000円の利益が出ております。

それから、企業債利息に対します収益的収入の割合でございますけれども、平成8年度におきましては、収益的収入としまして。

古沢委員

割合だけでいいです。

(水道)総務課長

割合ですが、割合といたしまして、平成8年度につきましては32.5%、それから、平成9年度につきましては31.3%、平成10年度につきましては31.1%、平成11年度につきましては25.5%、平成12年度につきましては29.2%となっております。

それから、一般会計の繰入金の状況でございますけれども、平成8年度につきましては、収益的収入といたしまして2億1,976万4,000円、資本的収入が5,327万6,000円、合計いたしまして2億7,304万円でございます。

平成9年度におきましては、収益的収入が2億2,089万4,000円、資本的収入の部分が5,408万6,000円、合計で2億7,498万円でございます。

平成10年度につきましては、収益的収入が2億1,856万1,000円、資本的収入が5,486万9,000円、合計が2億7,343万円でございます。

平成11年度におきましては、収益的収入といたしまして2億895万8,000円、資本的収入が5,575万円、合計で2億6,470万8,000円でございます。

平成12年度におきましては、収益的収入が2億1,260万9,000円、資本的収入といたしまして5,742万6,000円、合計で2億7,003万5,000円ということになってございます。以上でございます。

古沢委員

平成8年から直近5か年の状況を今説明いただいたのですが、平成8年は水道料金の値上げをした年でありましたね。

(水道)総務課長

そのとおりでございます。

古沢委員

平成8年以降、9年、10年、11年、12年というように説明をいただきました。

平成12年度の決算において、監査委員によります審査意見書では、この水道事業の経営状況についてどのように評価されておりますか。

(水道)総務課長

平成12年度の監査意見書におきましては、経営状況につきましては、平成9年から4年連続して純利益を計上し、経営状況は良好です。

しかしながら、企業債の償還金、また、施設の老朽化に伴う改良工事の支出などの増加が予想されますので、今

後とも、計画的な事業運営を心がけてくださいというふうに言われております。

古沢委員

そのしかしながらのところは、水道料金との関係で議論する場合、ちょっと議論を分けなければいけない点ですから、収益的収入、支出の関係でいえば極めて良好だというふうに評価されているわけです。

それでは、資料提供をされております企業債利息の収益的収入に対する割合について、平成8年度以降、それぞれ割合が下がってきているわけですが、これについての監査委員の評価はどのようになっておりますか。

(水道) 総務課長

監査委員の評価は、この際、利息は前年度に比べ2.9%、3,013万6,000円減少いたしました。

また、営業収益に対する割合も33.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下し、改善されました。

古沢委員

今のは12年度の決算のを見ていますよね。

(水道) 総務課長

はい。

古沢委員

そうですね、はい。

つまり、総じて平成8年度以降の経営状況に対する一定の評価であります。実は、21世紀プランでいえば、平成10年から計画期間は10年間、平成19年までですが、ちょうど平成14年度というのは、この計画期間の折り返し点に当たります。

この21世紀プランで示している将来人口、それから、給水条例を改正しました基本目標で人口値を出しておりますが、それとは16万人ということで一致しておりましたね。

(水道) 工務課長

そのとおりでございます。

古沢委員

なお、21世紀プランでは、重点プログラムの中で、長寿はつらつプログラムというのが示されています。若干紹介しますと、すべての高齢者が、はつらつと社会参加し、健康で安心して暮らせるよう高齢者のための生活環境づくりを進めていくのだというふうにして、三つの視点を挙げておりますが、こうしたことを踏まえてちょっとお伺いしたいと思います。

具体的に減免制度についてお伺いしますが、昭和45年度に減免制度がスタートをしています。基本的なフレームは、昭和51年4月から対象世帯を拡大して、現在の減免基準の枠組みがつけられました。このときの減免制度導入の大きな理由となったのは何でありましたか。

(水道) 営業課長

減免制度でございますけれども、昭和45年に、今おっしゃいますように、生活保護世帯について導入されました。

また、51年に拡大しまして、老人、母子、障害世帯についても拡大しまして、いずれも、水道料金の支払いにつきまして、負担能力の乏しいと思われる弱者の生活支援ということで、市の福祉施策として導入されているものでございます。

なお、この費用につきましては、一般会計からの繰入金ということで企業会計に繰入れをされているということでございます。

古沢委員

その点、以下、後ほど改めてお伺いしますが、昭和51年以降、その後、この減免制度は何度が改正と申しますが、改悪と申しますが、重ねてきていますが、その経緯をちょっと説明してください。

(水道)営業課長

実は、老人世帯についてですが、当初、51年当時から、基本の月大体10トン程度使われるということで、大体半分ぐらいの減免がされておりました。

下水道の減免につきましては、平成8年までは無料でございましたが、9年に下水道料金の改定がありまして、市議会において決まったのですが、負担をしていただくということなのですけれども、9年、10年と4分の1ご負担をいただく。また、2年後の平成11年には、2分の1をご負担していただくということが決まりまして、現行、上下水道合計金額の2分の1をいただいているところでございます。

このたび、所得制限を導入するというところでございますが、老人世帯とその世帯につきまして、ある一定の所得以上の世帯につきまして、ご負担をお願いするというものでございます。

古沢委員

最近だけでも3回にわたって改悪されてきています。制度改悪、改正、改悪です。今、4回目の改悪がされようとするわけですが、その理由は、一体、一口で言えば、わかりやすくいえば、その理由は何ですか。

(水道)営業課長

これにつきましては、福祉部の方で所得制限、ある一定の年金収入とかがある方々に公平に、公平と言ったらあれですけれども、水道料金は使ったものでございますから、一定の年金収入がある方々につきましては、当初、発足した当時から比べましたら大変所得等がちょっと変わってきておりますから、その辺も踏まえまして、一定所得のある世帯につきましては、ご負担をいただくということでございます。

古沢委員

実は、こういう改悪の背景ですが、以前に議論をさせていただいたことがあるのですが、昭和56年から第6次拡張計画が始まっています。

この計画の中心は、ご存じの朝里ダム、総額350億円の建設です。当時、水源22万人、専用施設20万人というふうに計画策定して、安定的に水を供給するというためにダムが必要だということで始まった計画ですが、これは余りにもむだ遣いなダム、ダムのむだ遣いと言って小樽版として有名なダムですが、具体的に、この6拡以前の上下水道事業の企業債の残高、そして現在の残高についてちょっとお知らせください。

(水道)総務課長

昭和55年度と平成12年度の企業債の残高について、水道関係でいきますと、昭和55年度は、水道事業会計として56億6,479万4,000円、平成12年度におきましては206億117万円です。

古沢委員

下水道も加えますと66億から373億に膨れているのです。現在、合計しますと579億、580億です。6拡以前の状況から比べると、実に企業債の残高は4.7倍に膨れ上がっている。こういうのが背景にあるというふうに思うのです。

それで、最初に、水道だけに時間を使えませんので、最初に伺った点と関連させますが、水道事業でいえば経営は良好だ。それから、改善されてきているという評価を受けているわけですから、そういう料金の問題の側から、この問題をとらえた場合には、公営企業法の趣旨からいっても、利用者の側からすれば、現在払ってきた料金が上がるという問題です。そういう経営状況が良好だという関係からすれば、全くおかしい話ではないかと思うのですが、いかがですか。

水道局長

いわゆる昭和51年に減免制度を拡大いたしました、そのときは、委員おっしゃられたと思いますけれども、水道料金の大幅な改定がございまして、いわゆる弱者に対して実質的に生活支援をするという意味で、ただ、このとき、ご案内だと思うのですけれども、老人世帯というのは、当時、寿という老人医療制度がございまして、これは所得

制限があるのです。それで、所得制限がある中でスタートしている減免制度ということ、まず、ご理解をいただきたいと思います。

それから、あとの話は、また、後ほど出てくると思うのですけれども、それと、今日は料金の問題ですけれども、さきほど営業課長が申し上げましたとおり、今、減免制度は、私どもの減免基準がございますけれども、水道事業なり下水道事業で想定していますのは、私、管理者として公益的に必要だと認めた場合の減免でございます、ただいまの福祉減免につきましては、その他特別の事由ということで、本来、想定していない減免だということで、さきほど営業課長の方から、一般会計の負担に基づいて実施をしている減免制度ですということでお答えをいたしました。

料金設定の場合には、一般会計から幾ら来るかというのは、実は関係ございません。収益的収支において赤字になるかならないか、それから、水道の場合で行きますと、不良債務が発生するかどうかというのがかなり問題がございます。

ただいまのところ不良債務は出ていませんけれども、不良債務の発生等につきまして、それで料金改定をお願いしていたという経緯がございます。

それから、下水道事業におきましては、いわゆる料金収入が22億、一般会計から30億いただいているということで、本来、企業会計になじむかどうかという大問題もございますけれども、この中で、一般会計の方から多額の金をいただきながら実施をしているという下水道事業でありまして、この中で、おおむね審議会なんかのお話ですと、料金収入から人件費と維持管理経費を除いた、いわゆる資本費ですけれども、公債償還額のおおむね30%程度の範囲内で納めていただきたいということを前回の審議会で言われました。

これは、公に言いますと、大体本当は50%程度いただかないと企業会計としては成り立たないかと思います。

料金としては、そういうことで設定をしまして、減免するかしないかというのは、実は、私ども、水道料金の設定の中には入ってございません。減免した分を一般会計からいただくわけですから、トータルで料金を考えていくということでございます。ご理解をいただきたいと思います。

古沢委員

その点はわかります。

ただ、今まで減免された方々からすれば、現に支払うべき料金が上がるわけです。だから、そういう方々にしてみれば、これは、福祉であろうと何だと言われようが、現実問題、料金の問題だというふうに見ることだってできるわけですから、それで伺ったわけです。

それでは、局長がおっしゃられた福祉の面から見た場合にどうかということですが、基本的な枠組みができた昭和51年に大幅な値上げがありまして、そのときの第1回定例会において、現在の減免制度の基本枠組みができたわけですが、そのときの本格導入に当たって、志村市長が第1回定例会の提案説明でこう述べています。

市財政は、かつてない重大な危機に直面している。極めて急迫した市財政の立て直しを図るため、財政収入を確保するため、市税及び使用料、手数料等の見直し改定を図ることにしたというふうに説明されました。このあと、どのように志村市長は述べておられましたか。

(水道) 総務課長

51年当時の会議録を見ますと、その後、「今回のごとく使用料、手数料、全般にわたって一挙に改定を実施することは、かつてないことであり、まことに心ぐるしい次第であります。児童、老人世帯、母子世帯など、負担能力に乏しい方々に対しては、いささかではありますが、特別の配慮をいたしたことも勘案され、財政健全化の一環としてやむを得ないことであることをご理解願いたいのであります。」と答弁をされております。

古沢委員

特別の配慮、それが、いわゆる福祉減免と言われているものですが、こうした市長の提案に対して、議会の議論

の中で、重立った点をちょっと参考までにご紹介したいと思います。

一つは、与党側の代表であります自民党会派の代表質問です。

この点では、この軽減措置は、志村市長の福祉行政に対する特段の配慮だった、そういうふうにして極めて高く評価をされています。

当時は、野党側だったと思いますが、公明党会派の代表質問では、料金収入については、赤字になったからと、即、市民に対して受益者負担という大幅な値上げは問題だというふうに指摘しつつ、弱い立場にある老人家庭、母子家庭などに対してどのような配慮をされたのか、こういうことが大事なのだとと言われて、さきほど局長が言われた寿ですが、老人医療制度の問題ですが、当時は所得制限が導入されていました。これに対して、こうした点での所得制限などは撤廃されてしかるべきだということを主張されたのが公明党会派の代表質問でございます。この点については、会議録をお持ちですから、私がうそを言っていない点、確認できますね。

(水道) 総務課長

そのとおりでございます。

古沢委員

同時に、もう一つ大事なことは、この代表質問で議論されておりますが、その中で、当時の志村市長は、福祉政策は一たん制度化したならば、義務経費でありますから、それを後退させることはできませんというふうに高らかに宣言というか、明言をされているわけです。この点も会議録の中から確認できましたか。

(水道) 総務課長

福祉制度の制度化のお答えは、医療費の問題につきましてということで、志村市長は、こう言って答えております。

古沢委員

ですから、その問題についての僕の結論ですが、つまり、所得制限導入というのは、幾つかの点から見ただけでも、いわば現在の失政のツケです。財政問題を唯一の理由にしたものであって、福祉という側からすれば、この制度が立ち上がってきた基本的な枠組みができたそのときからの趣旨からいっても大きくずれるものだ。

そういった点で到底認められるものではない。いわばさきほども紹介しましたが、全会派一致で、この点については市長に政策転換を求めてしかるべき問題だということを最後に意見として触れておきたいと思います。

次の問題に移ります。いや、答弁は要らないですよ。

水道局長

経過でございますので、私が答えるのもちょっと変なのですけれども、本来、福祉。さきほど言った51年にその制度を導入したのはそういう理由だということでご理解いただきたいと思います。

それから、私の今までの経験の中で、国保の課長も随分やりました。年金制度も勉強させていただきました。

昭和51年当時の年金受給者の収入と、現在の成熟した年金の中の収入というのは全然違うというのは、これは、古沢委員は、税のご専門でございますから、よくご理解をいただいていると思います。

それで、私ども、今回、所得制限制度を導入いたしましたのは、ただいまの老人医療制度は、昭和58年度に発足いたしました。これはもう所得に関係なくすべて老人医療制度で今やっております。

当時、俗に言う話が松下幸之助さんも老人医療制度だという話でございます。

51年当時と今の年金の受給ですが、いわゆる厚生省のモデル、40年サラリーマン、平均22万8,000円という額でございますけれども、今、私どもが調整いたしましたのは、おおむね、この程度の年金より多くいただいている方、この方について月1,300円、上下水道の料金を減免している額というのは、基本料金で大体1,300円でございますから、月1,300円の負担をしていただけないものかどうかということで考えまして、今回、この方たちの、いわゆる提案の所得以上の方は減免をやめさせていただきたいという、そういうことで考えましたので、ぜひご理解をい

ただきたい思います。

それから、私ども、この件で各党の皆さんにご説明したあと、新聞発表をいたしましたところ、13件ほどの電話相談がございました。12件が全部、現在減免しているけれども、どうなるのだということです。

それから、1件につきましては、こういう時代であれば時価的に見ても、年金額でいえばいいのじゃないかという賛成の方と厳しいご批判の方ということで、おおむね理解をさせていただいたのかなと、市民の皆さんに理解していただくまで、そういうふうには。

古沢委員

ここで議論しますと、建設所管から外れた議論になってしまうので、別の機会にしておきます。

オタモイ団地の再生計画について

それで、次の問題に入りますが、オタモイ団地の再生計画についてです。

建築都市部に伺いますが、議会に対して昨年の4定まで報告をしていたこと、議論されていたこと、特に、オタモイのA・B団地の整備プログラムについて簡単に示してください。

(建都)住宅課長

オタモイの再生のA・B団地のプログラムでございますけれども、基本的には、12年の3月議会の中で、いろいろと再生について、実態としては、計画よりも2年ずれ込んでいる、こういった実態の中で、一応、市長答弁もございまして、何とか財政状況等もありますけれどもという前提におきましては、16年度、一挙に一応進めたい、こういった中で、順番としては、基本的に順番を変えないでAとB、こういうふうな形で明記してございます。

また、そういった中では、同地区は、市内でも大規模な団地ということで、団地の数も7団地、約800戸になってございます。これを集約するということになりまして、かなりの跡地が出てきます。こういった部分の跡地利用、こういった部分では、オタモイ地区全体の中でのというか、まちづくりと申しますか、環境整備についても視野に入れた中で整備していく、こういうような形で、その方針といいますか、政策的な部分を13年までに集約する、こういうような形で、実際は作業を進めてきた経過もございまして。

古沢委員

明けて今年の1月22日ですが、住宅行政審議会が開催されております。ここで議題にされたオタモイ団地の再生計画を示してください。

(建都)住宅課長

オタモイのある程度の再生の方向というのが決まりまして、それを受けまして、まず、住宅行政審議会という皆さんのご意見をいただく、こういった部分もございまして、A・BのうちAからということだったのですけれども、基本的には、A団地の場所につきましては、地形的あるいは道路状況、こういった中での入居者の高齢化に配慮する、こういった中、あるいは、将来的に住宅のストックを持った場合、絶えずその辺の活用はどうか、あるいは、そういった土地の有効活用という中では、あそこは市有地ということもございまして、実際に使われる敷地につきましては約半分程度なのかなと、こういった部分もございまして、こういった部分の有効活用、こういった部分を検証した中で、Aについては、建つのがなかなか難しいという形で、AとBの入居者を集約した中でB団地側に建てる、こういうような方針が打ち出されたのを受けまして、それに基づきまして住宅審議会にお諮りした、こういった経過でございまして。

古沢委員

要するに、A団地は議会に報告されていた点との違いでいえば、新築で2棟建てるという計画から用途廃止に変わったわけです。B団地は集約して、A・Bそれぞれで4棟建てて150戸だったものが、それが建ててみたら105戸になったわけです。3階建て4棟の建築から5階建ての2棟建築に変わった。建築棟数でいっても四つから二つに変わった。半減されたわけです。

しかし、建築期間は短縮されないで4年間はしっかり確保する。これでは、まるで正月越して幕が上がったら演目が違う芝居が演じられる、そういう内容だというふうに思うのですが、議会との関係では、こういうことでもいいのでしょうかね。

(建都)住宅課長

当初3階建て、A・B合わせて4棟、こういった中で、実際は、今回B側に集約するということでは5階建てにいたしまして2棟、期間につきましては、集約するという関係で2棟で4年間ということでございます。

ただ、AとBの当初の部分でいきますと、Aにつきましては3年、Bについては3年ということで、基本的に6年ですので、供用開始とか、そういうのを考えますと、今までのうちの2年間遅れというのが、この中で入居者については早まったのかなと。

ただ、さきほどの150戸から105戸、こういった部分もございます。私たちもB団地に集約する場合、何とか150戸取れないのかなということで、いろいろと縦棟配置等を考えてございましたけれども、今の敷地の中では、建築費等々もございます。こういった中で、一応105戸、こういうふうな形になった次第でございます。

古沢委員

納得いかないのは、議会が無視というか軽視されたというふうに私は感じてしまうのですが、1月の22日に開催された審議会では、議題としてのりましたから、確かに議論はされました。

しかし、例えば、この審議会条例6条の3項に言うところの議決がされたわけではありませんし、それに関連して都市計画課長に聞きたいと思いますが、このときに議題になった内容の一つに都市計画用途地域の見直しが出ておりました。第1種低層から中高層へ、第1種中高層から第1種住居地域へと。用途地域の見直しの場合には、こういった手続が必要になりますか。

(建都)都市計画課長

都市計画の用途地域の見直しにおける手続でございますけれども、これにつきましては、まず、一つには地域の状況がどう変化してきているか。それから、見直す上での要件というか、そういったものが具備してきたときに見直しということで考えてくるわけですが、これについては、当然、部内なんかで協議をし、また、庁内なんかの意見も聞きながら、そして、北海道とも下協議などもいろいろ進め、そして、そういった要件が整ってから都市計画審議会に案として提出をし、諮問して意見をお伺いし、最終的に市長が決めるといった流れになります。

古沢委員

住宅行政審議会では議決がされたわけではない。おおまか三、四人の方の意見が出されて、この審議会は終了しています。

今、説明を受けたように、その中で、議題の中に含まれていました都市計画用途地域の見直しについても、今度は、そちらの審議会が開かれているわけでもないということもはっきりしました。

つまり、議会が軽視されているというか、無視されているのだなという気持ちを強くするわけですが、同時に、驚いたのは、この住宅行政審議会ですが、議会側から私も含めて委員が出ています。私以外は、皆さん経験豊富な議員の方々ですが、にもかかわらず、特に与党議員が多いわけですが、説明内容は、おおむね了解をするという発言を率先して発言する、こういうような始末なわけです。

そうしますと、部長、これはどう言ったらいいのですか、所管部と与党の議員さんの間で根回しがされていた茶番劇じゃないですか、どうですか。

建築都市部長

オタモイ再生につきまして、古沢議員の方からのお話ございました。

議会軽視ではないかというようなことでございます。基本的には、さきほど課長から話がありましたように、オタモイ団地は老朽化しているということから、入居者のため早く建替えをして、新たなところへお入りいただくと

いう基本的な考え方がある、再生計画を示したという判断でございます。おっしゃるとおりです。

まず、建設年度がいろいろな課題があつてずれ込んだというのもあります。

それから、A・B団地の順序、まずA団地を優先的に建てていく、こういう考え方も、B団地一緒、こういうふうになったこと。

それから、3階建てだけれども、5階建てにしなければいけない、こういうような問題、おっしゃるとおり、そういうような変更は内容としては出てございます。

これにつきましては、一つには、計画という中で、実際に実現をさせるときに、どのような問題点があるのかということのを改めて検討し直した経過がございまして、それが昨年暮れ近くの段階で、入居者の将来のことを考えたときに、A団地の地形、あるいは、そのほかいろいろなことを考えたときには、むしろ好ましくない、こういうふうな判断がなされまして、急遽、B団地の方に集約しよう、まず、こういうふうな考え方が出てきました。

それから、そうしますと、戸数全体の確保、これはオタモイ団地だけでなく、オタモイ団地を核としたオタモイ地域全体を、やはり将来的に、まず活用するべきであろうというようなこともございまして、むしろ、あそこは道路の整備が祝津の方からつながってきつつあるということ、それから、オタモイの国定公園があるということ、そういう地域性を考えたときに、やはり用途を見直しても、同時にすべきだろう、こういうようなことで、そういうふうな考え方をとれば、3階建ての10メートルの高さ制限よりも、地域住民の方々の住居を壊さない中で5階建てくらいの高層のものを建てることにおいて、地域の有効な活用、そんなことも図られる、こういう判断の中で、実は、急遽、方向転換がされた。

そして、今の話になりますけれども、1月22日に住宅行政審議会にかけるときに、勝納の住宅がこの夏にできるといふことで、オタモイに住替えの場所としても位置づけている、こういうようなこともございまして、入居者の説明会、あるいは住宅行政審議会の理解、了解、こういうようなものも必要だ、ということから、1月22日にお話をし、それ以前に地域町会の方々にも、主な方という方にもお話をした経過の中で、実は、1月22日に、あそこの建替えについて審議会に諮って皆さんから了解をいただいた、こういうことで今進めているということでございます。

古沢委員

ちょっと正確にしてくださいよ。もともとは議会で報告をされていたのが2年間先送りになりました。これも議論の末出てきた話ですが、同時に、平成16年から建替えをするに当たって、改めてオタモイ地域をどういうふうにして、まちづくり観点から住宅を位置づけていく等も含めたプランを、皆さん方がおっしゃったのは、去年の秋ぐらいには地域の住民の皆さんにお知らせをしたい、そうしていれば3定もありましたし4定もありました、今度の1定もあるわけです。そういった形で議会の議論も十分できたでしょう。

しかし、それが、またずっと先送りになってきて、勝納が今年建ち上がってくるというのは、そのところでは、部長がおっしゃったところに時間的には一致しますが、問題なのは、そうした審議会であらあら了解されましたと。審議会の会議録といいますか、記録を見ましたけれども、あらあら了解した方は発言者のうち1人です。問題ありと言ったのは住民代表みたいにして出てきている審議員の人が1人、到底認められないと発言したのは私、2対1であらあら了解していないのです。これはいいです。

問題なのは、そのあと、1月30、2月27、3月5日と、あたかもそれがもう既に既定の路線化されたように、あなた方は、具体的に行動を開始しているじゃないですか。何をやったのですか。

建築都市部長

今のお話でございますけれども、住宅行政審議会の中で皆さんからご意見が出て、確かに、いろいろなご意見がありました、私どもの方の説明を聞いて、これについては理解いただいたというふうな認識がありますし、また、委員長も最後には、こういう形でよろしいですねという話をさせていただきましたので、私どもは、それを受けて動

いていったのはひとつあるのです。

それから、1月24日に地域の町内会の方々、それから30日、引き続きC団地入居者、あるいはA・B団地の方々に説明をして、ここについては、こういうふうな考えで進んでいるので、皆さんのご希望を含めてお聞きしたいということで説明会をさせていただいた、こういう経過でございます。

古沢委員

そうした行動開始をした後、それじゃ、実際にオタモイの関係住民の中には大変な動揺が広がっていますし、中には行政に対する不信の広がりも見受けられます。直接、いろいろな意見だとか、もろもろ届いていると思いますが、どういった内容のことが届いていますか。

(建都)住宅課長

今、部長の方からもお話ございましたように、町会、あるいはA・B・C入居者の説明会、こういうような形で進めさせていただいてございます。

そういった中では、基本的には移転先の意向調査、こういった形で説明に入ってまいりましたので、実際の説明のときには、特にC団地の場合については、地区外移転ということをご説明申し上げた中では、やはり、そういった議論はございました。

ただ、最終的にアンケートというのですか、意向調査票を徴収してございます。その中にも、その方については、ご意見としては書いてございますけれども、あと、A・Bにつきましても、当然、そういった中での将来の希望も含めて、混乱を生じないようにということで配慮しながら、いろいろと移転先を示した中で、もらってございますけれども、そういった中では、担当の者よりのお話ですけれども、電話での照会は、そういった部分ではないということで、また、希望の調査票もほぼ集まった中でも、調査票の意見を書く欄がございますけれども、その中でも、そういったようなきついお言葉というのはいただいております。

そういうことで、あるという雰囲気はお聞きしていますので、そういった部分で個々の事情もございまして、この辺は十分配慮した中で、今後も移転の部分については進めていきたいというふうには考えてございます。

古沢委員

具体的な内容に入って、ちょっと何点かお伺いします。

本件の再生マスタープランですが、これは法に基づく建替え事業、法定建替え事業なのか任意の建替え事業なのか、どちらですか。

(建都)住宅課長

一応、建替えにつきましては、さきほど委員がおっしゃったように、法定建替えと任意建替えというのがございます。

基本的に法定建替えと申しますのは、壊す団地よりも建設する戸数が多い、こういった部分で、基本的には、国の建替え計画ということで、大臣承認の中で建設が進められる、こういうふうにご承知してございます。

また、任意建替えにつきましては、都道府県が策定します建替え促進計画といった中に、私たち、実際、再生マスタープランといった部分で積み上げた中での計画、特に、これにつきましては老朽化、特に北海道の場合、40年代に建っているのが相当多い、こういった中で整理されて計画をつくっている計画です。これが任意建替えというふうな形で承知してございます。

古沢委員

1月30日、C団地入居者に対して説明会を行いました。C団地は用途廃止だということで移転を通告というか、お知らせをすることになったわけですが、では、C団地の用途廃止は何年を予定していますか。

(建都)住宅課長

再生マスタープランの計画では、一応、市有地ということでございますけれども、平成28年度、最終年度という

ふうを考えて計画をさせていただきます。

古沢委員

つまり、15年先に用途廃止する方々に向かって、速やかに14年度中に移転してほしいという説明をしたわけですが、なぜ、そうした説明をしたわけですか。

(建都)住宅課長

実は、もともと当初計画では、Aの建替えが終了してからBと、こういうように順次というということで、基本的には押し出し方式というのですか、そういう方式も実は考えてございました。

ただ、今回の場合は、AとBをB側に集約するというふうになってございますので、その押し出しはできません。

そういった中で、B団地となりますと、現在60数名ということになりますので、当然、そういった部分では勝納の住宅についても、受皿として、なかなかのみ込めない、こういったこともございます。

そういった中で、基本的にC団地というのは、年次は別にしましても、基本的には住宅用途廃止するという団地、また、比較的利便性のよい、幸線が通っているということでは利便性がよい、また、敷地が市の土地、また、世帯数も、ここは72の管理戸数を持ってございますけれども、30世帯ほどということで、団地的には、ある程度まとまっていると言えばちょっとおかしいのですけれども、まとまっているということもございまして、また、勝納が54戸つくってございます。そういった中では、30世帯は今、型別に見ても、基本的にのみ込んでいける、こういった部分もございまして、C団地の方の方に一応お声をおかけしたという、こういう経過がございます。

古沢委員

不思議な話なのですよね。C団地の皆さん方は大変驚いたわけです。今まで何もそういう説明をされていなかったわけです。今、答弁があったように、用途廃止は平成28年です。そこにきて1月の説明会では、ここは用途廃止になるから移転していただきますという説明をしたわけです。

中身は、AとBを集約してBに建替えをするから、ここはBの人の住みかえ用に確保するために、あなた方は移転してくださいという中身なのですが、後先逆じゃないですか。現に入居している人が、用途廃止は15年も先の話なのに、仮住まいをする人のために移転を迫るなどという話は全く後先逆じゃないですか、どうですか。

建築都市部長

課長からも説明がありましたけれども、用途廃止というのは、確かに長期間になるということになるのですけれども、なくなるということは事実でございます。

したがって、この方々に新しい移転先にお移りいただくというのは、これは一つのやり方としてはあっていいことだろうと思います。

また、もちろん、いろいろな条件はありますけれども、いずれにしても、オタモイ全体、昭和30年代の本当に後半から40年の初めに建てられた建物で、トイレも水洗化しておりません。それからお風呂もない。そしてなおかつ老朽化していることであれば、これは当然絶対建て替えるという希望があるわけですから、いつ新しいところに入れるかということも大きな関心事だろうと思いますので、確かに、後先違うのではないかという話があるかもしれませんが、一つのやり方としては、C団地はなくなるから、皆さんに勝納をご用意していますのでいかがでしょうか、こういう説明でございますので、その辺は理解いただけるというふうに思います。

古沢委員

やり方としては、そういうことがないとは言えないです。だけれども、勝納団地のことをおっしゃられたけれども、これまで勝納団地はA・Bの建替えに伴う住みかえ用として説明してきたのじゃないですか。Cの29戸入居している人については、寝耳に水の話です。意向調査をしていますけれども、できればCにそのまま、15年先でしたら、お年寄りの人の場合でしたら、先のことを考えます。これは引っ越ししておいた方がいいかな、住み続けた方

がいいかなと。住み続けたいというふうに希望された方は、あなた方の説明の中で何人いましたか。

(建都)住宅課長

私どもの説明した段階では29世帯入ってございまして、住み続けたいという方につきましては11世帯ということになっております。

古沢委員

問題は再生戸数 105戸のところから出てきている問題がかなり多いのですけれども、建築課長に聞きます。

B団地の敷地ですが、ここに1棟75戸を2棟建てることは、これは何か問題があるのですか。

(建都)建築課長

現状の敷地、限られた制約の中、それから結構な急傾斜、その中で、現在の宅盤を利用してやる。それから、数多くの法的制約、こういったことをかんがみやりますと、目いっぱいやって5層にして105戸程度がマックスであるというふうに考えて、現段階では計画しております。

古沢委員

5階建て2棟、105戸がマックスだというふうに言われました。AとBに入居されている現在の入居戸数は幾らになりますか。

(建都)住宅課長

13年の12月末現在ですけれども、A・B合わせて127です。

古沢委員

つまり、説明を受けた住民の皆さんにしてみれば、建ち上がるのは105なのです。現に入居している人が127ですか。ですから、これは、このさきほどほどのところでおさまるかもしれないという見方もできますけれども、説明を受けた入居者の皆さんにしてみれば、絶対数が足りないというふうにまず心配するわけです。希望しても戻れないという心配をするわけです。

そういったことが突然計画変更で、議会に何の報告もなしに具体的に進行していくというから、今回の大きな問題だと僕は思っているのです。

それで、時間が来ているようですから、ちょっとはしよります。

建替えに伴って、仮住居に移転しなければいけないという方が出ます。さきほどの話ではC団地を予定しているようなのですが、この仮住居の移転者は公営住宅法39条で言うところの入居者に当たりますか。

(建都)住宅課長

公営住宅法で言う建替え事業では、35条からございまして、その流れといたしまして39条があるわけでございます。

こういった部分は仮住居の部分でございまして、今回、私どもがさきほど申し上げましたように、オタモイにつきましては、任意建替えということで進めてございまして、法的な部分といたしましては、39条の該当でないというふうに考えてございます。

古沢委員

では、伺いますが、任意建替えだから、つまり、例えば、こういうことですか。現にある住宅を用途廃止してつぶす。そこで建てるか、別に建てるかは別として、一般の公営住宅として新たに住宅を建設するだけのことだ、建替え事業ではないということなのか、どうですか。任意建替えということは、そういうことですね。

(建都)住宅課長

基本的にはB団地を壊して建てるということですので、建替え部分というふうには私ども考えておりません。

古沢委員

実態でいえば、公営住宅法で言うところの建替え事業に伴うそれぞれの規定がありますけれども、その趣旨が生

かされる事業であってしかるべき点については一致できると思うのです。

そうであれば、公営住宅法の40条でどういうふうに規定していますか。仮住居の提供を受けた入居者については、40条ではどういうふうな趣旨で規定していますか。

時間がないようですから、僕の方で説明します。

要するに、39条が仮住居を提供しなければいけない、行政に義務を課しているわけです。その仮住居に仮住まいとして移転します。そして、建ち上がったところに戻る際に、この40条の規定は、仮住居に移転した人は、いわば優先して戻れるよ、しかも、その際に、例えば、収入超過をしている場合だとか、単身だから2L以上はだめですよとか、そういう一般の住宅の取扱い、入居資格等については、それは免除です。要するに、建替えですから、いろいろあるけれども、とにかく戻しますというのが40条の規定です。そういう理解でよろしいですか。

(建都)住宅課長

40条につきまして、今、39条を受けましての法的建替えという前提の中での部分では、そのとおりでございます。

古沢委員

幾つか飛ばしましたけれども、何点かちょっとまとめさせていただきます。それで答弁をいただきたいと思いません。

一つは、今の議論を通じて、どうしてもこれはきちんとしておきたいなと思うのは、まず、第一にC団地を今回の建替え事業における仮住居として固定化しないということが大事だと思う。これが一つ。

二つ目は、オタモイ団地全域を対象として仮住居を提供する、そういう裏腹の関係ですが、それでBとC以外で、大ざっぱに見て100戸以上空きがあります。ですから、そういった点で、それ全体を仮住居として提供できるように考えるべきだ。

それから、三つ目は、今述べた仮住居を提供されて移転をした方々については、法40条の規定の趣旨を生かした取扱いをするのが基本的なルールではないか。

四つ目は、関係住民の個別事情などを十分聞き取るということを改めてやる必要がある。入居者の協力を得るために特段の配慮が必要にはなっていないか、この点についてお答えをいただきたい。

(建都)住宅課長

まず、1点目のC団地の仮住居として固定化しない、こういった部分でございますけれども、基本的には、さきほど申しましたように、Cの部分の移転ということで、実際は11戸残っていますので、数的には61戸ございます。

そういった中で、基本的には仮住居として今後D以降もございまして、基本的には考えていきたいというふうには考えてございます。

ただ、当然、入居者によって個々の事情、例えば、子どもさんの通学とか、あるいは身体の事情等、こういったことになると、さきほどの全戸を対象にしたということになりますので、当然、そういった部分にも配慮していきたいというふうには考えてございます。

また、今申しました中での仮住居の移転を今後40条を生かしてどうか、こういうふうな話がございまして。

これにつきましては、実態といたしましては、A団地、B団地の入居者というふうにはなりますけれども、ただ、A団地、B団地、それぞれご事情がございまして、また、そういった中では同じ条件ということで、また、入り方につきましても、私たちは特定入居と、基本的には一般公募というのは原則でございまして、任意建替えのところに入るということでは、特定入居という方法でもって入れるということになりますと、A・Bといった部分での色はつけられないのかなということで、基本的にはA・Bの型別がきちとはまらなければ、やはり1号棟・2号棟のB団地ができる、1号棟・2号棟につきましては、公開抽選によってA・Bの中から出てくることになるのかなというふうには考えてございます。

また、関係の住民の両棟の意向につきまして現在集約してございます。そういった中では、再度、こういった中

で確認させていただく作業を、例えば、今月末、あるいは4月中に、また、意見を取る、こういうふう最終的に決定したいということを考えてございますので、今言った部分については、十分踏まえながら進めてまいりたいというふうに考えてございます。

古沢委員

だめなのですよ。あるときには任意建替えだから40条は適用できない、AとBを一緒にと。

私は、近場に住んでいますから、その気持ちはわかります。いろいろな相談を受けるときに、Bの人には、Aを仲間外れにするなど。Aの人については、一緒に手をつないでと言って、そうできればいいねという話はします。

だけれども、あなた方が言っているのは、あるときは任意建替えだ。そしたら、さきほど言ったように40条の趣旨を生かした取扱い、法が定めたルールですから、それとは違うのだと言ったら、それじゃ、さきほど言った点ではどうなのですか。現に収入超過をしている人がAとBに住んでいたら、建ち上がったBの新棟に入れられないのですか。単身の方は、2L、3Lと、1LDKしか入れられないのですか。そういう扱いはしないでしょう。

つまり、公営住宅法のルールを、その趣旨を生かして、あなた方はその面では、そういうふうに説明する。しかし、もう一方では、いやいやいや、法の40条は任意建替えだから、そういうルールは適用しませんと言って、まちまちなのです。こういうことがなぜ起きるか。議会で議論をすることはしよって、具体的に行動開始をしているからではないですか。しかも、多くは計画の中身が削減される、縮小される、そういう中で起きてきている問題ではないですか。

与党の関係者の皆さんから合意を得ているといっても、与党の皆さんだけでは、事と次第では運ばないという証明ではありませんか、どうですか。

(建都)住宅課長

さきほどの単身者につきましては、基本的には1LDK、2LDKは入れないです、こういうようなことになろうかと思えます。

また、高額所得者の。

古沢委員

入れないの。

(建都)住宅課長

はい。お1人では、例えば基本は1LDKですので、2LDKをご希望の場合には、入れません。

古沢委員

1Lが埋まった場合には、2Lしかなかったら、その人は入れないの。

(建都)住宅課長

入れません。

古沢委員

そういう説明をしているの。

(建都)住宅課長

それは、一応、型別の中で、1Lについてはお1人、2Lについては2人、3Lについては3人以上、こういうことで説明をさせていただきます。

ただ、そういった部分では、意向調査をした中で、今、新団地のBについては1棟・2棟それぞれ型別をこれからふりますので、そういった中で、いろいろなミスマッチが起きないように形でしていきたいというふうには考えてございます。

基本的には、そういうふうなお話でございます。

ただ、基準超過者といえますか、この方につきましても実際は何人か入ってございます。ただ、この方々につき

ましては、実際に現在住んでいる、こういった部分で考えますと、この辺については配慮しなければならない、こういうようなことで。

古沢委員

私は、もう終わりますけれども、最後ですけれども、改めて議会議論を踏まえて、整理した上、関係住民に対する説明が必要だというふうに、最後に求めて終わろうと思ったのです。

今の話では、もっと整理をしてきちっと合意を勝ち取れる中身に整理をする必要があると思うのです。ですから、その点は、そんなにはしらないで、ちょっと腰を据えて整理をし直して、しかるべき方法を講じていただけるかどうかということを探ねておきます。

建築都市部長

現在、あそこにお住まいをされている方々におきまして、まず、きちっとつかむべきだろうということでアンケート調査をやってきています。当然、世帯構成なんかもうちの方でつかんでおりまして、希望を聞くとどこかがはばけている。例えば、1DK、2Lの方が多いようだとか、あるいは1DKは何とかまとまりそうだとか、こういうふうな状況もございます。

当然、これから建てていくことになりますので、一応、地形とかいろいろなことを考えたときには、105戸という形で標準的なタイプ、勝納のああいうことを考えたときの標準タイプで話をしておりますので、例えば、1人世帯なり2人世帯が多い、こういうことになれば型別の戸数を、例えば1DKタイプを増やしていくとなれば、105戸でなくて、場合によっては増える可能性もあるのです。そういうことを含めて、やはりスムーズに移転等ができることは、これは考えていかなければならないだろう、こういうふうに思っています。

それから、中にはオタモイにどうしても住みたいという方も、さきほど話がありましたように、29世帯について、あと11世帯、そういう気持ちをどうやってうまく酌み取っていけるのかということも、後に続く建替えもあるわけですから、その中で、どう処理できるかということも頭に置いて考えていかなければならない。

もちろん、根っこには、法定建替え、任意建替えというのはありますけれども、こんなようなことで理解をいただけるならば、理解をしてもらおうということもあるでしょうけれども、そんな形の中で考えていくべきだろう、こういうふうには思っています。

古沢委員

時間が来ていますから、ぜひ、そういった立場こそ必要だと思うのです。

今回の場合は、そののところを割愛して、そして、はなっから幕をあけて、これでどうだというふうを示した中身が、受けた関係住民にしてみれば大変な中身でしたから、不安が広がったわけです。

ですから、そういった点で、少なくともAとB・C、それぞれ関係する人たちのいろいろな意見を聞く、個別の事情も聞き取りをする。そういった中で、建替え計画というのが、これは自治体がやる建替え計画というのは、建替えですから、本来そうあるべきだと思ったのです。新棟を新規に建ち上げるのと違いますから、建替え事業の場合は、そういう立場こそ必要だと思うのです。ぜひそれを生かして、改めて検討を深めてください。そのことをお願いして質問を終わります。

委員長

それでは、共産党の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後3時1分

再開 午後3時20分

委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

自民党。

成田委員

冬期間のマンホールの段差について

それでは、冬期間の下水道のマンホールの件で何点かお伺いしたいと思います。

冬期間のマンホールは、雪の段差がかなりできると思うのです。そのときに、職員の人がどういうふうな処置の仕方をしているのか、パトロールというか、そういうのはどういう体制でやっているのか、ちょっと教えてください。

(水道) 下水道事業所施設課長

冬期間のマンホールの段差のことでございますけれども、下水道の水は、ふだんかなり温度が高いということなので、マンホールのふたも温度が高いということで、雪が解けるといようなことで、周りとの温度差が出ますので、どうしても段差になるケースが多くなります。

それを防ぐためには断熱をしなければいけません。いろいろなプラスチックの絶縁の材料を使って断熱して、それをできるだけ解けないような形にします。その際は、前回もお話しましたが、パトロール又は住民の皆さんの通報、そんなようなことで、その現場へ行って断熱加工をしているふたと交換したり、断熱の高い内ふたを設置し、交換するというような対応をします。

成田委員

これは、職員がどういう体制で、何人体制でパトロールして、そういう作業は直接職員がやっているのですか、それとも委託業者に任せるのですか。

(水道) 下水道事業所施設課長

断熱ふたに関しましては、施設課の職員、係長を含めて管きょ維持係、4名おります。4名で対応しております。

成田委員

4名体制で間に合う作業で、いいですか。

かなりの段差が目立つと思うのですけれども、特に、今年の場合は、雪がそんなに降らなかったですから、そういう段差というのが目立たなかったのですけれども、私道路は除雪が入っていないのです。そのために、特に私道路のマンホールの段差というのが目立った。その辺はパトロールの中で重要視していただければと思っています。

それと、雪解けが進みまして、今はほとんど道路には雪がない状態ですけれども、今、マンホールの付近に穴があいている、亀裂が入っている、水たまりができて、そういう状態のパトロールもやっという感じがするのですか。

(水道) 下水道事業所施設課長

さきほど委員もおっしゃいましたように、今年は少雪・暖冬ということで、しかも、かなり風雨もあります。実際は、そういう状況になりますと、実はマンホールの段差が目につくようになります。ですから、今年、そういう意味では、小路ですとか、そういったところでちょっと目につく箇所があったかなという感じがしますが、さきほど言いましたように、施設課の職員4名体制で、当然、パトロールは毎日しますので、そのパトロールの中で目についた場所、それから、もちろん住民からの通報、連絡、そういうようなものによってその場所にすぐ赴いて対応というような形をとっています。

それから、マンホールの縁のひび割れですが、これは昨年もそうなのですが、当然、冬期間気温が下がって、路盤の凍上等も発生します。それが春先になりますと、地盤がまた沈下して、その際にひび割れが発生するという現象になってございます。それも市の職員と委託でそれぞれが対応しています。

現在のところは4名でパトロール等をやっております。

成田委員

今年は、これからかかるのだと思うのですが、去年の実績は、民間委託と直営の部分でどのような状態になっていますか。

(水道) 下水道事業所施設課長

13年度、今日までの話でございますけれども、マンホールの縁ですが、補修という形で844か所、もう既に実施してございます。

その中で大体4分の3ほどは委託で、あと4分の1ぐらいは直営で対応しているということでございます。

成田委員

直営でやる部分の作業というのは、職員の方は、そういうことをできる技術を持っていらっしゃるのですか。

(水道) 下水道事業所施設課長

持っております。

成田委員

大変な作業だと思うのですが、マンホールのふた、僕は今日ちょっと行って見て持ってみただけでも、課長、何キ口あるかご存じですか。

(水道) 下水道事業所施設課長

もちろん、大きさは450ミリですとか、600ミリとか、さまざまな大きさがあります。ちなみに1個50キ口、60キ口、そのぐらいの重さがあります。

ただ、マンホールの縁は、直接ふたをあけるといことはしませんので、実際は、周りの崩れたものを除去するというだけの作業にはなっております。

成田委員

このふたを取りかえる作業もあるわけですよね。ふたが重いもので80キ口あると聞いたのです。実際、こうやって揺すだけで、かなりどしんとくる感じがしました。80キ口の重さを1人で作業するのは大変だと思います。

それで、パトロール隊と直営の作業をする隊とは常に一緒ですか。ばらばらに動いている状態でやられると大変なことになると思います。これは常に一つのグループとしてパトロールしているのか、何班かに分かれて作業しているのか。今、直営の班だけ聞いているのですが、その辺はどういうふうになっていますか。

(水道) 下水道事業所施設課長

もちろん、マンホールを動かしたり、そういう大きなものを動かしたりする際に、そういうような道具も必要になってきます。車の中にありますので、現実には職員が3人おりまして、2人ペアとする班と、そういう機械を具備している車で1名で対応しているという2班に分かれて行っております。

成田委員

2人ペアで、1人は機械がついているから1人でやれるのだと。これはやはり1人でやる作業というのは大変だと思います。何かあって連絡するにしても、現場から離れるということは大変危険が伴うと思うのです。これは何とか人を増やすとか、だれか余剰人員がいたら、そこへ充ててやるとか、そういうような体制づくりをしてやった方が、これは市民が見ていても、小樽市役所にそんなに職員がいないのかと思われる。これは危険なところを作業しているわけですから、そういうのをしっかり見てやっていただきたいと思います。

それと、マンホールの付近に水たまりができることによって、周りにも派生した道路の傷みというのが出るのです。この道路の補修も水道局でできるのかどうか。特に、私道路の場合、市道であれば、道路事業所の所長さんもいますけれども、所長さんの方にお願ひすればやってくれるだろうけれども、私道路というのは、自分たちでお金を出さないといけないのです。

ただ、下水道のマンホールのことが影響して起きるところというのはあると思うのです。その辺は、どのような

考え方でいますか。

(水道) 下水道事業所施設課長

市道でありまして私道路でありまして、そういうひび割れがして、明らかにマンホールの周りが砕けていて、人が歩くのも不自由をするというようなケースですと、これは当然、施設課の方で、それぞれ改修をするので、周りの範囲内で補修するというようなことはいたします。

成田委員

今、僕が言いたいのは、マンホールの直接の方ではなくて、その付近5メートル範囲ぐらい、バウンドしてはね返ったときに道路が傷むのです。陥没しているような状態のところを車が通って、どんと引っ込んでねて上がったときに、そのショックで道路が傷む場合というのがあるのです。特に、市道になっているアスファルトがかなり風化している、長い年数がたつてとなると、そういう影響というのが出るというのが多いのです。その辺も、ほんのわずかなことですから、水たまりができて歩いていてけがしたりなんかする場合もあるわけですから、その辺も含めて注意していただければと思います。

(土木) 土木事業所長

マンホールの付近の傷みということでございますけれども、よくあると思いますけれども、マンホールの付近、ひし形に舗装をかぶせているのを見れると思いますけれども、ああいう方法でいつもマンホールの付近は直してございます。

大体、それでおさまりはつくのですけれども、なお影響するようなところにつきましては、順次、私どもの職員とか、あるいは、対応できないものであれば業者を補充するとか、いろいろ考えてやってございます。

その中で、ちょうど今の時期でございますけれども、いろいろなご意見を市民からちょうだいしております。

今後につきましても、そういうご意見があれば、私どもも毎日対応して回りたいと思いますので、どうかご連絡いただければ対応していきたいというふうに考えてございます。

成田委員

お願いします。

前田委員

除排雪問題について

それでは、今年の除雪、もう終わったという状況になっておりますけれども、そういったことで、今年は例年になく少雪・暖冬ということで、市民にとっては大変過ごしやすい冬であったのかな、このように思いますけれども、その一方で、除排雪業者、これらの方たちは、契約条件の方の変更もありまして、大変な冬ではなかったのかな、このように推察をするところでございます。

そういったことから、何点かちょっとお伺いをしていきたいと思います。

まず、イロハのイなのですけれども、まず、今冬の降雪量、直近の積雪量についてお聞かせください。

(土木) 土木事業所長

今日現在の降雪量は3メートル52センチでございます。積雪深は39センチということになっております。

前田委員

これは平年に比べるとどういうことになっておりますか。

(土木) 土木事業所長

過去10年間の今日現在の降雪量、10年平均で申しますと、5メートル65センチでございます。積雪深は77センチということでございますので、2メートル以上も降雪量は少ない。

また、積雪深におきまして約半分ぐらいの積雪深ということでございます。

前田委員

それで、これもおさらいになってしまいますけれども、昨年と今年度と契約内容、項目、こういったことが変更があったと聞いておりますが、この変更内容の主な内容といえますか、部長。

(土木)土木事業所長

今年度から地域総合除雪ということで、できるだけ共同企業体の中で除雪、排雪、それから路面管理業務、これらをできる限り一括してやっていただく、その地域で行う除雪、排雪はJ Vでできるだけやってもらうのだという考え方で変更してございます。

それと、設計単価につきましても、今まで時間当たり単価というような考え方を持っておりましたけれども、それを種別ごと1種、2種、3種、こういう種別ごとのキロ当たり単価に変更してございます。

また、中間排雪につきましても、昨年までは時間当たりということで積算をしておりましたけれども、排雪については、夜間も昼間もすべて立米単価、投げたポリウムによってお金をお支払いする、こういうことが大きな変更です。

また、ステーションにおきましては、ステーション経費もいろいろと事務的にふくそうするというので、この辺の見直しを行ったということが共同企業体に対する設計の大きな変更といえますが、そういうことでございます。

前田委員

今、ご答弁されましたことについての変更、これらに伴って、業者が作業に当たり何か戸惑ったとか、そういうようなことというのはなかったのか。あったとするならば、どういうことがあったのか、具体的にお示してください。

(土木)土木事業所長

毎週、ステーション会議等で、この変更の内容について理解を深めるいろいろな努力はずっとしてきたわけですが、各ステーションの構成員もかなりいるということで、すべて下まで我々の意図が浸透したかどうかという部分は、今後の反省会などで我々としてもチェックすべきところはチェックするし、業者の方から聞くべきことは聞かなければならないということで、まだ、総括的な会議も行っておりませんので十分把握はしていないというのが現状でございます。

その辺は、今後、業者ともいろいろとコミュニケーションをして状況の把握に努めていきたいというふうには思っております。

前田委員

それで、市民からは、それなりに各ステーション、第4ステーションまであるのかな、苦情もあったのかなと思いますけれども、業者に対して苦情等、主として、特に何かこういうことが来ている、特に注意したとか指導したとか指示したとかというものはないですか。

(土木)土木事業所長

大きな問題点としては、やはりちょっとした市民とのやり取り、除雪の仕方だとかによる、業者に対して、この仕方がどうだったのかという問合せに対して、ちょっと誤解を招くような、適切さを欠く事例があったとかということは何件かございましたけれども、大きなトラブルになったというのは、我々の方の耳には入っていないという状況でございます。

前田委員

大きなトラブルはなかったということで、よかったですね。

それで、今年の冬というのは、さきほどもお話したように本当に異常というか、雪が降って、次の日は天気、気温が上がって道路が水びたしになったり雨が降ったりと、いろいろなことがあって、除排雪業者にとっても何か想像がつかないような状況だったと思うとともに、また、過去にそういう作業をしたことがないような作業も発生し

た、このようにも伺っておりますけれども、どんなようなことをしていただいたのか。こういう作業があったとするならば、これは別途作業というのか、別見積り作業というのか、そうなるのかならないのか、ちょっと教えてください。

(土木) 土木事業所長

今年の冬の特徴としては、1月、2月が非常に気温が高くて、1月、2月の降雨、雨が降った日が11日ございました。

その中でも1月の21日、17ミリほど小樽にも雨が降りまして、この対応に業者さんと一丸となってやった。その部分でいえば、作業としては、2種、3種の圧雪路面の部分の路盤が崩れて、その作業にかなり時間がかかったのと。

それと、水の処理ですが、通常は春先に行っております水切り作業と俗に言っていますが、道路の雨水ますに水を流してやらないと、水たまりになるというのが1月から行われた、この辺が今年の冬の特徴的なことではなかったかなというふうに思っております。

この辺の費用につきましても、除雪費の附帯工という項目の中で、そういう作業を見ておりますので、そういう中で経費を見なければならぬ、こういうふうに考えております。

前田委員

そうしたら別途に見るということですね。よろしいですか。

(土木) 土木事業所長

別途に見るというか、計上されている以上に、設計で見ていた以上に出勤した部分があった部分は、当然、出勤したなりにお金をお支払いするというふうに考えてございます。

前田委員

それで、予算執行額、執行割合、これをちょっとお聞かせいただきたいと思うのでありますが、そこで、除雪の費用の中にはさまざまなものもあると思いますけれども、排雪ダンプの借上げ料、一つはロードヒーティングの電気代、あるいはガス代というのかな、そういったもの、あとは雪捨て場の管理運営費用、借り上げているところはないかな、そういうことも含めて、あとこれらの除雪費用のトータル、これがどうなるのか。

それで、聞きたいことは、以前にも聞いておりますけれども、プラマイ20ということで80%以内は、120%以上はということになるのだらうと思いますけれども、その辺の部分で、契約業者と契約うんぬんも含めて、今の別途作業なんかもあるでしょうけれども、こういったことで何か協議をして除雪費用のトータルが決まる、受注金額が決まるというのか、支払い金額が決まるというのか、そういうように聞いているのですけれども、この辺のことに項目ごとに分けてお聞かせください。

土木部次長

基本的なもの、委託業務の大枠というのは、除雪と排雪と捨て場管理と、それから、委託ではありませんけれども、ヒーティングという、大枠にすると、こういう四つが大きな支出になると思うのです。

それで、まず、委託業務でJVに委託をしている地域JVということでいけば、いわゆる除雪と排雪部分、それから、捨て場管理については別途またJVを組んで発注している。ヒーティングは北電さんとか北ガスさんの燃料費が主でございます。

総じて、降雪量との関係から申し上げますと、全部関連をしますけれども、今の現状からいきますと、まず、基本的な契約としては、除雪契約は10年平均の5メートル60というのをベースにして設計書を組んで発注してございますので、降雪量との関係からいきますと、現行3メートル50で、委員もおっしゃるとおりに、契約の中身は、前後20%の範疇であれば設計変更はしないという原則をとっています。

現状からいくと、どうもこれはいかないだろうと。4メートル台にならないと20%の中に入ってきませんので、

下限の20%という、そういうような状況になりますけれども、今、所長が申し上げたように、降雪量で計算をした以外の部分としてかかるような要素、それから附帯工として見ていた以外、定期的にまだかかっているような要素、こういったものが当然出てきますので、そういったものを相対的にチェックをし、いわゆる降雪量との関係も含めて、この契約というのが、していいという、こういう格好にならざるを得ないかなというのが一つベースにあると思います。

それから、排雪量は、基本的に、いわゆる投げた分だけ払いますよというふうに言って契約してありますから、もし大量に雪が降れば、また議会の方をお願いをして補正ということも考えておりましたけれども、現行の予算の中で排雪量の部分については一定程度おさまるといいますので、ここの部分についてもプラスアルファはない。逆に言うと、当初見込んだよりも若干少ないかなと。

したがいまして、これは総じて言うと、トラックの貸出しダンプもそうですし、ダンプの借上げにかかわる経費についても、これは、当初考えたものより下回っていくという、こういう現状でございます。

それから、ロードヒーティングの関係は、電気料、ガス料というのは、そんなにそんなに変わりませんけれども、結構、私どもも今回いろいろの意味で小まめに電気調整もした関係も含めて、昨年よりも若干下回るかなというふうな感じで今推移をしてございます。

捨て場の管理費については、今申し上げたように、雪の捨てる量が少ないですから、捨て場自体で使う重機の数も相当数少なくなってきたておりますから、運転経費も、場所代何だりは別にしまして、総じて、捨て場にかかっている経費は落ちております。

そういったことを含めていきますと、排雪、捨て場、ヒーティングの全体的には暖冬・少雪という現状の中から、今、下がっておりますし、それから、除雪については、さきほど委員がおっしゃったように、当初の契約の中でおさまっていくのか、逆に言うと、雪が少ないから減額で、いわゆる設計見直しをするのと、別な作業をやったから、言ってみれば、そこを増やしていかなければならないという、この辺の見合いの中で、最終的にどの程度にするか。

業者とは、そのあたりのお話をまだしてありませんけれども、そういった見通しで、総じて、その他いろいろな意味で増えている部分もありますけれども、いろいろな見直しの中で、賃金ですとか、一定の経費の削減をしました関係も含めて、額的には、精査がまだ十分にできませんので詳細を申し上げられませんが、相対的には、除雪費としては、今回、補正をお願いをするという現状になっていないというふうに判断してございます。

前田委員

されていないというか、上がっている数字の0.76まででおさまるといことになるのだけれども、そう取っているのかい。

土木部次長

さきほど申し上げました執行率というのは、現在の76%の執行状況ですよということでございますので、その後、いろいろな未精査の部分もございまして、これは、今76%で、もう終わるといことではなくて、現時点で押さえた執行額が76でございます。この辺の数字は、まだ流動的だということでございます。

前田委員

次長の説明では、契約は契約だからということで、その4%は契約上は埋まることがないというか、負担するわけにはいかぬというような発言だったと思います。それでいいのですよね。

土木部次長

私が前後20%と申し上げたのは、除雪だけを動かすと、例えば、総枠5メーター60で3億なら3億という契約をした段階で、5メーター60より20%増えても減っても3億なら3億は動かさないよという趣旨で20%、こういうことを申し上げたということでございます。

前田委員

そうしたら、また聞き返すとしたら現状はどうかの。

土木部次長

ですから、ただいま3メートル52ということで、所長が現状の降雪量ということで申し上げていますから、5メートル60の年20%減となると、4メートル40前後になると思うのです。

ですから、それを根拠にして一応契約していますけれども、結局、それは出勤していないということですから、それだけの降った分の積算から。

ただ、異常気象ということでも、雨の対応というのが10日以上もされたということは、当初の設計書の中で、この部分が十分、それと別な除雪でないことをやっているわけですから、そういうような部分で、その他附帯工という中で、その部分が十分見れてないとすれば、その分というのは、別な設計変更でプラス要素で出さなければならぬ。けれども、降雪分では、これ以上増えなければマイナスの要素として出ますから、その辺のしんしゃくの中でトータル的に契約した金額が動くかどうか、ここら辺は、今、これから精査、こういうふうには思っております。

前田委員

そうしたら、業者は、受注金額というものがある、契約金額というものもある、それは当初の契約どおりと。

(土木)土木部次長

請負金額が決まりました、何回かに分けてお支払いしますから、最終的なところで、今申し上げた部分の金額、いわゆる最終設計額の変更ということをやった段階で、当初の契約した金額より下がるか上がるかは、ただいま申し上げた減の要素と増の要素というのを精査した段階で同額になれば、最後の支払いが行きますし、極端な話、今まで払った分でちゃらだったら、一番最後の金が行かないということは当然あるのですけれども、その辺の精査は、今プラス、マイナス要素の部分で検証しながら、お話し合いをしながら決めたいというふうには思っております。

前田委員

ということで、当面は、そういう議論の途中ですから、除雪金額のトータルは出ていない、あらあらも出ていない、想像もつかないと。

(土木)土木部次長

毎日毎日出ている数字ですので、そういうような一定の時期に押さえたり何なりは、当然、私どもは執行管理をしていますので、ただ、押さえた時期というのは、今、現状持っている資料というのは3月の下旬ぐらいに、議会が始まる前に一定程度押さえていますし、ただ、その後、10日間も過ぎているわけですから、そういう意味での最終決算見込み的なものは、私どもとしては、本職でやっていますので、このまま推移すると、あとどのぐらい降って、降るとすれば、これぐらいは上がるという数字は押さえていますけれども、現状、それをお話して、降らなかつたり、また降ったら、また降ったって、そういう議論には、ちょっと今ならないかなと思っておりますから、ただ、総じて言うと、今の推定でいくと、額的には多少余るかなと、今までの経験値で言うのですね。そういったような予想は立てていますが、私、よく言うのですけれども、何年か前に3月議会中に補正をお願いして、なおかつまた降った経過があって、委員の皆さん方に大丈夫かという質問を受けた記憶がありますので、陽気がこの陽気ですので、また、どんと来たら大変ですので、数字だけは、ちょっとまだご勘弁いただきたいと思っております。

前田委員

これ以上、ここはしつこくは聞きません。

それで、受注業者も契約金額を下回ることも予想される。上がることもあるかもわからぬけれども、いずれにしても、上回るなどということはないかな想像できません。そういうことで、こういう不用額が出てくるのだろうと思います。こういった年度内の不用額の使われ方というのかな。それで救済措置というのか雇用対策というのか、

雇用対策は経済部になるのかもしれませんが、こういうものを含んだ土木部として特に何かそういうようなものというのは何か考えているのですか。

(土木)土木事業所長

不用額を使うという観点で物を考えているわけではございませんけれども、こういう少雪・暖冬で、例年にない路面状況が生まれているなというふうに感じています。

そういう意味からすれば、かなり多くまきました砂の回収作業というのは、例年ですと4月からの作業という形でやっておりますけれども、これを、4月からと、また、市民からの苦情が来るのではないか、この辺を今感じ取っております、この作業をJVの中で、今の除雪費の中でできるかどうかという検討を今やっているところです。

それと、地域の公園に雪を置かせていただいておりますけれども、この部分も、こういう暖冬でございます。さきほど武井議員からも冬期交通の早期開通というご要望もございます。そういう声にできる限りはこたえていきたいなど。その部分の精査も今やっている最中でございますので、どこまでできるかというのは、まだ未知数の部分がございますけれども、そんなような形でやって、結果的に残ったものは不用額ということになるのかなというふうに思っております。

前田委員

期待してもいいということですか。

それで、最後の方になりますけれども、契約変更に伴って、今年の除排雪作業というのは事実上終了したようなものなのですが、従前の契約と今回の契約とは何か期待された効果というのはあったのかなかったのか。今年の雪の状況がこういう状況だったので、参考というか、そういうものがなかなか得られなかった理事者側としては大変難しいというか、来年度にまた課題を残された冬ではなかったのかなという気がしますので、その辺ちょっとお願いします。

土木部次長

確かに今、委員がおっしゃったように、この辺については初めての試みなのでという前提つきで、これからいろいろの意味で、今年やった反省を業者さんと議論をして、どういった地域総合除雪体制をつくっていくか、こういう意味合いで提案をさせていただいた段階から初めての試みなので、結構ぎくしゃくはするかもしれない、こんなようには思っています。

結果的に雪が少なかったということもありまして、予想していたよりも、苦情なり何なりでてんやわんやするという状況も余りなかったように聞いてございますけれども、基本的には、地域総合除雪というのは、他の都市の中でもいろいろ展開してございますし、将来の小樽市の除雪体制そのものを、現在、ずっと昔から直営でやっていたものを業者さんに一括しているいろいろやっていただくという、こういったことも含めた試みとしては、私どもとしては、これからまた、悪いところは悪いとして直しながらも完成度を高めていこうかなというふうに思いますので、たまたま雪が降らなかったということで、業者さんに見れば、いわゆる除雪基準とか道路管理基準とか、そういう定めた範囲の中で出勤する回数が減っていったという、この現実、何せ市がつくり出したわけではなくて、おてんとうさまがつくったということもありまして、今回は、確かに、そういう意味での参考に十分なり切ってはいいような気がしますので、経験として、また、業者さんとお話をして、行政として直すべきところ、それから、契約的な問題も含めて、シーズンが終わりましたら、担当部署も含めて協議をして、直すべきところは直していきたいというふうに考えております。

前田委員

それで今、ご丁寧にご答弁をいただきました。

これは理事者サイドからの考え方なので、業者さんサイドからも、来年度以降に向けての何か具体的な契約内容の削除だとか、あるいは追加項目だとか、そういうことを含めて何かあるのであれば、この項は、これで終わりま

す。

(土木)土木事業所長

さきほど申し上げましたとおり、まだ全体的なステーションからの声の集約というのは、全部が全部集約し終わってはおりませんけれども、今回のシステムでよかったこと、悪かったことは何社かから聞き取りを行ってございます。その中で、砂まきとのタイミングであるとか、砂まき車の問題であるとかというのもステーションからも出ていることがございますので、この辺は来年度の研究課題だなというふうに思っております。

これからまた、業者さんと話す機会がございますので、その中で、また、いろいろな話が出てくるのかなというふうに思っております。以上でございます。

前田委員

まだ時間ありますか。

委員長

まだあります。

前田委員

市営住宅問題について

それでは、通告はしていませんでしたけれども、建都の方にお聞きしたいことがあります。

それで、平成11年、12年当時、建都部長の上楽さんがおられました。その当時にもちょっと聞いたのですけれども、その当時の市営住宅の戸数をお聞かせください。

(建都)住宅課長

11年度で申し上げますと、全管理戸数が3,497戸というふうになってございます。

前田委員

それで、部長にお聞きして答弁が返ってきたことは、この数字より、今後は増やすのか増やさないのかと私が聞いたら、減っても増えることはないというような答弁、そのとき課長もおられたと思うからわかっていると思うけれども、そこに座っていて、私は聞いたことがあるのだけれども、増えないですねというふうに言ったら、そうです、そういう考えでいますと言っていました。

それで、今、住宅の質問も出ていましたけれども、勝納の住宅は80何戸ですか、それを加えると、現在数というのは3,497から減るのか増えるのか。

(建都)住宅課長

現在の管理戸数で言いますと、ちょうど3,500戸になってございます。

勝納の1号棟が54戸の管理戸数になってございますので、この間で、今、除却は、現在、塩谷駅前部分を考えまして、そういったことになりましたと、実際は3,540戸ほどになります。

前田委員

54戸加えることによって何ぼになるかということなのです。そうしたら、3,554戸ですか。答弁と、どういう整合性がとれている。

建設都市部長

さきほどから、議員の方から申出がありましたように、これからの市営住宅の管理戸数はどうなるのかということで、住宅マスタープランの中で、将来的な人口数も含めて、管理戸数はこうあるべきだというのは数字としては出ております。

それが間違いないで、残念ながら人口が減少しているということもございますので、管理戸数は減る、そういうふうなマスタープランのつくりになっております。

ただ、年度途中、あるいは期間の中で、たまたま、その部分が建設されたということで若干増える。ところが、

その後を除却でもって下がる。こういう山だ谷だということで、そういうぶれは出てきますが、最終的に人口の問題もそこに置きながら、管理戸数はどうあるべきかということで、住宅マスタープランの中では、将来的には若干減っていく、こういうふうな計画になっています。

前田委員

再生マスタープランというのか、適正住宅戸数というのは何戸ととらえればよろしいですか。

(建都)住宅課長

住宅の再生マスタープランは、平成9年度、10年3月につくってございますけれども、そういった中で、基本的には、20年という長期の部分でということで、これの積算に当たりましては、それぞれ持ち家、あるいは借家、これがどういった部分を占めているか、こういった部分を推計しながら、つくってございます。

最終的には、公営住宅、これは道営・市営がございまして、そういったのを合わせますと、平成29年、これが最終年次の部分でございまして、最終的には管理戸数的な部分を申し上げますと、4,600という。

前田委員

何十年では、議員をやっているかどうか分からないから。

建設都市部長

再生マスタープランの中では、市営住宅について申しますと、平成19年で申しますと3,424戸、それから、平成29年では3,142戸というふうな形での管理戸数を一応供給計画として数字を挙げております。

前田委員

中期的には3,500以下ということですよ。平成11年に伺った数字以下の数字になってきています。そういうことですね。

それで、何を言いたいのかというのは、この後出てきますけれども、今年なんかは特に少なかったのかなと思いますけれども、共同住宅なんかの確認申請件数というのは、ここ数年、どうなのでしょう。

(建都)建築指導課長

今、詳しい資料が手元にはございませんけれども、ここ数年、私が確認を担当している中では、おおむね15階建てくらいの大規模な共同住宅については、年間二、三件で推移してきております。

ただ、規模の小さい部分では、その年ごとにどのぐらいの推移があるかというのは、ちょっと資料を調べてみないとわかりませんので、今、お答えはできません。

前田委員

僕は、今の部分については、賃貸のことを本当は聞いているのです。

それで、今は3月です。普段であれば人の出入りといいますか、4月にかけて人事異動だとかいろいろと起きる時期なのですけれども、私も桜町東小樽方面から、時々、最近の新築住宅なんかをぐるっと見て歩くと、去年あたりもそうでしたけれども、空き部屋というのが目につくわけです。最近、昔は個人的にやっていると、こういうのはやらなかったけれども、最近は営業としてやっているから、入居者募集とか、また、完全に空いている空いていると。ちょっとしたところだったら、二つぐらいは大体あるのです。そういう状況がずっと去年あたりから続いているのです。

そういったことで、こういう話をしているのですけれども、3月になっても、そういう引き合いがなかなか見られない、こういう現状があるのです。

今、市の方で、今回の議会にも出てきていますけれども、若者向けの賃貸住宅だとか、新婚さん向けの2LDとかというところが出ていますけれども、これを中心部に何か絞ってなっているのですけれども、こういうふうな線引きされた理由というのはどういうことなのですか。

(建都)小紙主幹

新年度に予定しております家賃補助の件でございますが、対象地域といたしまして、いわゆる市内の新婚さんに家賃補助をするという部分につきましては、目的といたしまして、市内の中心部の空洞化といいますが、そういった部分の対応ということを大きな目的としておりまして、市内の新婚さんという部分で、市役所の方へ婚姻届を出される件数が年間平均 700件から 800件ある。そういう意味でいけば、50世帯の方から15世帯程度に押さえておりますので、相当数、制限を加えていかなければ混乱を生じるという部分もございますので、あくまでも市内の対象世帯につきましては、中心部という部分での地域的な制限を加えざるを得ないということでありまして。

また、もう一つ、あわせて市外からの新婚世帯についても家賃補助をしていきたいと思いますということで、市外の新婚さんも対象にしております。

そういった部分では、中心部ということではなく、市内全域を対象としているということもございますので、この市外につきましては、人口増という大きな目的を持っているというようなことで、少ない戸数、少ない予算の中で、これらの制度を有効に活用したいなというふうに、こういった形で活用していきたいということで、対象地域を制限するというところでございます。

前田委員

ちょっと確認したいのですけれども、建てるのは中心部で、新婚さんの部分については、それ以外のところでもいいということなのですね。

建築都市部長

今、主幹の方から話ございましたように、小樽の場合、賃貸住宅というのは、どうもある程度中心部に少ない、こういうふうなことが、よく市外から小樽に移られた方々の一つの情報としてあるわけで、私どもも、それは重く受け止めてきた経過があります。

それから、戸数が少ない、こういうような話もございます。

それと、もう一つは、さきほど話があったように、なぜに中心部に絞っているか、こういうことなのですが、最近、中心部に空きスペースが目立ってきているということを考えたときに、中心部に人を回帰させる必要があるだろう、こんなようなこともございまして、数は少ないですが、とりあえず20戸、今回やってみようということで71ヘクタール、要するに 210ヘクタールの活性化計画の中でさらに絞った、その商業地域と近隣商業地域に限って、そこに建ったものについては建設補助をしたい。これはさきほど言いましたように、若者、あるいは中心に回帰をしていただく。そして、空きスペースを有効に活用すべきだ。そして、家賃の競争、あるいは良質な住居の確保、こんなものを考えたいということで、そんなことからしますと、果たして20戸でどうなのかという議論があるかもしれませんが、とりあえずテスト的にやってみよう、こういうことでございます。

前田委員

それで、新婚さんが中心部、若者は市内といった状態、逆なのですか。

(建部)小紙主幹

市内の中心部、いわゆる活性化計画に定められております 210ヘクタールの部分に入っていただくという条件をつけておりますのは、あくまでも市内に住まわれる新婚さんが、その地域に改めて住まいをするという部分について補助をしようということで、市外から来られる新婚さんにつきましては、市内全域を対象としているということでございます。

前田委員

ちょっと整理つきませんけれども、市内の中心部というのは、土地というか地価が高いです。確かに空洞化を防ぐうんぬんというのはわかるけれども、高いところの土地に建物を建てると、総建設費用というのは、当然、だれが考えてもトータルで高くなるのです。そういう高い建設費のものに、家賃 2万円補助ということになっていきますけれども、設定価格にもよりますけれども、それなりに高いものにつくのではないのかな。高いものところに建

てると高いものになる、その辺のこともちょっと疑問に思っているものですからね。

建築都市部長

ちょっと整理をさせていただきます。

さきほど71ヘクタールの狭い範囲については、ここには新たな共同住宅とありますが、要するに、建設費を補助して、支援を差し上げて建ててもらおう。これは1戸100万円という考え方です。要するに、71ヘクタールの場所に建ててもらおうこととしよう、これについては1戸100万円を補助をしよう。これは、当然、若者が住みやすいような、そういう設備にもしてもらおうという条件の中で、合致すれば、そういう補助をしましょうということが一つ。

それから、さきほどから話がありますけれども、家賃補助というのが、また、別途あるわけですが、家賃補助については、市内で結婚されて、今言った210ヘクタールの地域に住居するというか、共同住宅なり貸家に入る、こういう場合には、家賃の2万円、差額、あるいは2万円を、住居手当との差額2万円以上、あるいは2万円を限度にして家賃補助をいたしましょうというのが一つ。

それから、もう一つは、結婚して市外から小樽に入ってきた人、これは人口増そのものになるわけですが、小樽にどうしても住みたいという方については、もっと地域を広げていいのではないかとということで、さきほど主幹も言いましたけれども、市内全域でそういう該当物件があって、そこに新婚さんが入ってくるということについても、これは家賃補助の対象にしましょう、こういう三本立てで考えているわけです。

市内に建物を建てるとなると、コストが高い、あるいは土地が高い、こういうようなことがありまして、私ども、果たして100万円補助でうまく誘導できるかどうか心配も実は正直言っております。

ただ、これは、建物を建てるということにつなぐというよりも、ほかのものの機能を入れ込むことによって、今言った条件を整えれば、これも補助の対象にできるわけですから、そういう意味で、工夫をしていただいて、中心部にそういう機能を持たせたものを建ててもらえれば、極端な話、固定資産税にもはね返ってくる、こんなようなことも考えているわけです。

前田委員

100万円の補助を受けて建てられた建物に、家賃補助を受けられる方が、また入居する、そういうこともあり得るのでしょうか。そういうことなのでしょう。そういう場合に100万円の補助を受けた家主さんというのか、建て主という方は、家賃設定というのは、やはり標準価格で設定するのですか、どうなのですか。

委員長

前田委員、ちょうど時間です。

前田委員

はい。

(建部)小紙主幹

今のご質問の件ですけれども、基本的に家賃補助をもらえるから、大家さんが家賃を上げるというようなことはないというふうに、少なくとも申請の中身の中で制度の趣旨も説明しながら、あるいは近郊の家賃等もかんがみながら、適正な家賃を設定していただきたいというふうに思っております。

前田委員

ということは、今、部長がうんと言ったことは、そういうダブるといってもあり得るといって、当然、標準価格で設定して、入居する人が2万円補助を受ける。ということも当然あり得るといって、大家さんが直接もらうわけではないけれども、何かダブるで、そういうふうな状況もあり得るといって、

建築都市部長

建設補助は、建て主なりオーナーに助成・支援をするという流れです。

それから、例えば、たまたま建てた中に、今言った資格要件の方が入った、こういうことになれば、その方々に、要するに家賃補助ということで2万円を限度として差し上げる。それは、あくまでも入居者に差し上げるわけです。

もう一つは、当然、入りたい、入りたくないというのは、家主と入る人との、いわば話し合いですから。ただ、そこで極端に、お前、家賃補助をもらっているのだから少し上げてもいいだろうとかと言ったら、いや、そういうつもりで入ったのではないということで、これは当然拒否をされるだろうし、それは、余り関与はできないにしても適正な料金の中で動いていただきたいというふうに思っています。

前田委員

そこは詰めませんけれども、そういうこともあり得るということ。

それで、市営住宅の借上げ制度というのがあると思うのです。これについてちょっと説明してください。

(建都)住宅課長

市営住宅の借上げ制度ができたのは平成8年ころだというふうに、公営住宅の改正と承知してございます。

残念ながら私も勉強不足なのですが、ただ、借上げ設定をやっている部分としては、札幌、それから函館あたりがやられている、こういうような情報があると聞いてございますけれども、詳しくは承知してございませんので、後ほど確認、調べましてきちっと。

前田委員

それで、こういう新婚さんいらっしゃるもありますけれども、市営住宅の借上げ制度というのは小樽はやっていないけれども、やろうと思えばできるのでしょうか。

建築都市部次長

借上げ制度は、国なり他府県にしても、今かなり注目をしている制度でございます。

今、公営住宅と民間住宅の役割というのがどうかという部分の問題もでございます。公営住宅といたしましても、小樽の場合でも、全住宅の1割にも満たないような戸数になってございます。やはり民間住宅に負う部分というのが、現実からいえば相当大きいという現実でございます。

ただ、入居者だとか、住む人にとってみれば、やはり中心部の便利のいいところですか、それぞれの入居の希望なり要求なりニーズがございます。

そういうことに対応するためには、新規にぼんぼん公営住宅を建てるというふうな状況ではないという部分では、民間住宅の部分も入れる、土地の取得とか、資金力とか、いろいろノウハウに負う部分があるのかなと思います。

今、全国的にぼちぼち例が出ているのは、そういう民間の資金力なり資産を利用して建てたものを公営住宅として利用できないかということで、この借上げ住宅制度というのが注目されています。

小樽市としましては、その制度というのがまだ検討というまではなっていませんけれども、いろいろな施策の中でも検討する大きな部分の一つだということでの認識は持っております。

前田委員

それで、市営住宅の戸数と民間の戸数というと、民間の方に負うところが大きいのだという答弁がございました。

そういったことで、さっきも前段お話ししましたが、結構、空室率も高いというか、空室もあるようなのです。そういうところで、今の新婚さんいらっしゃるような考え方という制度と、今の市営住宅の借上げ制度、これを何かミックスしたというか、併用したような、何かこういう制度がつくられれば、準PFI的な考え方というか、そういう部分なのですが、よろしいかなという僕は気がしたのです。この話がぼんと出てきたものですから、だから、そう思ったのです。それで今、その話をしているのです。

それで、官が民を補完というのが、これが大前提、官は民の補完が大事。要するに、上回ってはだめだということだろうと思うのです。それが大前提だろうと思うのですが、これが今言うように、市営住宅の戸数がどんどんどんどん増えていったりなんだとすると、やはり市のいろいろな施策に沿った事業をしようとしている方がた

くさんいるわけです。商売だろうが商店だろうが小売業だろうが、今の賃貸料であろうが、いろいろあるのです。この辺の考え方は、さっきおっしゃられましたように、戸数は増やさないということで3,497、3,500内でおさめていくという中期的な見通しもあるようですし、新婚さんいらっしゃい話ではないですけども、これとあわせて、市営住宅の借上げ制度、こういったものとPFI、これらを絡めて、民間の活用ということを見ると、こういうことも少し必要ではないのかなというふうに思うのです。

それと、この話は地域を限定をしたというが、210ヘクタールですか、中心市街地に絞ったということも、僕もなかなか合点がいかない部分もあるのです。そういうことなのです。

それで、さきほども話した市営住宅の借上げ制度と、今回のこういったものとミックスしたようなことが今後考えられて施策としてとられていかれないものかどうなのか、この辺をご提案を申し上げながら、終わります。

建築都市部長

住宅政策の中には、そういう民間の役割、あるいは行政の役割、いろいろあるわけです。

特に、最近の公営住宅、こういうものに意外なバリエーションができています。例えば、高齢者の有料賃貸住宅制度、要するに、民間の方に土地、建物を建てていただいて、そこに入らせていただいて家賃を補助するという、長期に渡ってですね、こういうようなものも出てきていますし、それから、例えば、そもそも市営住宅は、低家賃の住宅を提供するということですから、所得層の低い方々を対象にしたものが本来の市営住宅の役割だということですから、それから、今おっしゃったように、新たな制度として民間の建物を公設で借り受ける、こういうふうな方法も最近ちょこちょこ出てきております。

それは何かというと、ただ市営住宅を建てるだけでいいのかということが一つあるわけです。むしろ、民間で建てられたところを生かす方法だって、市営住宅に成りかわっていったいいのでないか。それが、場合によってはコスト軽減にもなっていくのだろう、こんな要素もあるわけです。

それから、最近の日本の人口の状況は高齢化が進んでいるということで、高齢者に対する住宅施設はどうあるべきかということで、優良福祉ホームというのですか、そういうようなものと、また若干違ったやり方も最近出てきているということもありまして、ただ、小樽市としては、残念ながら、財政状況が非常に厳しい中で、国の方の制度、すなわち、補助金が入り込めるような、そういうような配慮をしていかざるを得ない、こういうふうに思いますので、いろいろなやり方は、住宅政策全体の中で研究、あるいは検討をしていくことだろう、こういうふうに思います。

前田委員

終わります。

委員長

自民党の質疑を終結し、市民クラブに移します。

大島委員

除雪問題について

除雪に関して何点かと、豊井道線について、この2点をお尋ねいたします。

さきほど資料をいただきました。

平成12年度、13年度、砂関係と塩カリ関係、これは、それぞれ範囲はどのぐらいになるのか。例えば、塩カリは2,088袋、これはどのぐらいの容量なのか、重さなのか。あるいはまた、砂の方は同じ袋なんだけれども、1袋どのぐらいの量ですか、まず、これをお聞かせください。

(土木)土木事業所長

砂と塩カリ等の融雪剤の1袋の重さでございますけれども、砂の方は1袋3キ口、塩カリ等の融雪剤の1袋の重

さは25キロになってございます。

大島委員

この中には砂まき車の砂は含まれているのですか。

(土木) 土木事業所長

この砂は砂箱等に入れる砂でございますので、路面对策で砂まき車でまいている砂は入ってございません。

大島委員

それでは、確認しますけれども、平成10年、11年、12年、13年は途中ですから、これは、それぞれ砂まき車がどのぐらいの砂の量をまいたのか、わかったら教えてください。

(土木) 土木事業所長

今、手持ちの資料でわかるのは、12年と13年度の今までの執行状況というのが手持ちでございますので、それについて説明させていただきますけれども、12年度の砂まき業者がまいた砂のボリュームでいきますと、2,821立米で全市内の市道にまいてございます。

13年度の現在の執行状況でございますけれども、1,803立米、市内の市道に砂をまいてございます。

大島委員

去年と比べると、約1,000立米少ないです。昨年から比べると砂まき車が2台増えているわけですが、今年は3台体制ですか。去年までは。

(土木) 土木事業所長

4台です。

大島委員

去年は3台、1台増えたのですか。

(土木) 土木事業所長

去年は4台です。

大島委員

4台ですか。ああそうですか。

それで、さきほどから降雪量の問題が出ておりました。例年から見ると、かなり早い時期に雪が消えておりますけれども、目立つのが砂なのです。

さきほどのご答弁にありましたので重複は避けませんが、早い時期にやると、これはぜひやっていただきたい、そのように私からも要望いたします。

特に、砂まき路線になっている急な坂、これは大変な量でございます。団地によっては、1か月早めて早々と清掃をしている団地もあります。

そのようなことで、今度は、舗道にまかれた急なところというのは、目が粗いためにひっくり返る危険性がありますので、早急に対応していただきたいと要望いたします。

続きまして、関連してですが、これの回収はどのぐらいの量が回収されるのですか。もしわかたら教えてください。

(土木) 土木事業所長

残念ながら、回収率、まいたボリュームに対してどのぐらい回収されたかという実績のデータがございませんので、今、具体的に数字ではお答えできませんけれども、昨年来回収された砂につきましては、土木部で回収して、それを夏場の土のうとして再利用しようという考え方は持っております。

ただ、そのボリュームもかなり増えてきてございますし、砂の土のうですので、砂は角張ってございますので、緊急対応のときに土のうが破れるというような状況もあって問題点もかなりある。そんなこともありますので、今

現在、事業所で検討しておりますのは、リサイクルと申しますか、それをまた砕石屋の方に戻して洗ったり乾燥させたりして、また、小袋に詰め直すと、どのぐらいの費用がかかるのかということをお検討しております。それが新規のバージンの砂を購入するのとコスト的に安くできれば、そんな方法で利活用しようかなということをお検討中でございます。

大島委員

市民から、どうするのだと聞かれるのです。投げるのか、再利用しないのか、そういう意見も実はたびたび、砂が多くまかれて目につくようになれば、そういう声も何件かあるものですから、お聞きしました。大変な量です。大変な作業だと思います。側溝に流れ込む前に対応していただきたい。

次に、豊井道線についてでありますけれども、一般質問で質問をいたしました。市長からも答弁をいただいております。

また、この道路は、11年の歳月と2億8,700万かけた。しかし、開通して間もなく、開通をしたのが平成13年の11月16日、そして4週間たっていないと思いましたが、冬期間、とうとう車両交通止めになって、まだ開通をしておりません。予定では4月の23日という看板が出ておりますけれども、このように雪の少ない年、これは4月の23日まで待つのかどうか、あるいは状況を見て早目に開通をさせることを検討しているのかどうか、この点についてお知らせください。

(土木)管理課長

豊井道線につきましては、冬期間について、いろいろな事情がありまして通行止めということでさせていただきました。

期間につきましては、2週間ほど前にも現地の方をちょっと見まして、かなり雪が少ないという状況も確認しておりますので、できれば予定していた期間よりも早い時期に開通できればというふうには考えてございます。

大島委員

これも状況を見ながら、ぜひ早めていただきたいと思います。

来年度についてなのですが、一般質問をしまして答弁もいただいて、再々まで質問をいたしまして、部長さんからも答弁をいただいております。来年度について考えられないのですか、この点、どうなのですか。

(土木)管理課長

今年度につきましては、あそこの除排雪道、路線の位置づけなども含めて、いろいろ検討して、気候的・地理的状況も含めて、かなり万全に通行できるように道路を維持管理するのは難しいということで通行止めさせていただきましたけれども、来年度につきましても、現状の中で、あの道路の排雪の路線の位置づけがどの程度で、平成14年度について、各庁内の関係の部分につきましてもいろいろ検討の中には入っておりますので、その位置づけの中で、どの程度になるか、今のところ、まだはっきりは申せませんが、現状の除雪路線の位置づけの中では、冬期間も安全に通行できるような維持管理はなかなか難しいのかなというふうには考えております。

大島委員

この道路をつくる目的というのは、一般質問でも質問をして答弁をいただいております。

あの周辺に住む方々の交通の利便を図る、また、夏の行楽シーズン中の混雑の迂回路としてやる。迂回路の役割も果たす。しかし、冬期間の車両通行止めというのは、どうも納得がいかないのです。

また、一般質問の繰返しになりますけれども、実は、赤岩にこういう地域があるのです。赤岩に上赤岩道が11月に開通しましたから、今はそちらの方を通るのが多いのですけれども、北山中学校下の道路、上赤岩のちょうど出口、これからオタモイへ抜ける、できる前は、みんな通って行った道ですけれども、市道名でいきますと上赤岩旧道線、赤岩旧道線、そして赤岩、上赤岩道新道ということで、市道が三つになっているのです。これまでが新道です。冬期間、バス道路の祝津山手線からこの道路に入るときに、通常は、これを通るのです。これを通って行って

いるのですけれども、冬期間は一方通行の標識が立って、新道線が上りになります。オタモイ方面から来ると、これからこう下り線になるのです。これが、随分前からこういう方式で、この地域は対応しているのです。標識が立っているのです。それで、ここの日ごろのこの道路の交差の混雑は緩和されているのです。

また、同じ隣接の豊井道線が、せつかく2億8,700万円も費用をかけてつくった道路が、冬期間、車両通行止めになるということは、部長さんの答弁で除雪をすることが対費用効果うんぬんとありますが、だけれども、対費用効果のことを考えれば、2億8,700万円もかけた道路が冬期間通れないということは、一体、その効果はどのようなのですか。そういうことで、これはぜひ、豊井道線については冬期間の一方通行でも結構です。

部長さんもいろいろ再質問に答えておりますけれども、これは地域にとっては念願の道路開通だったのです。

その一つは、手宮のバスターミナル、ここの五差路の交通の渋滞というのは、通勤ラッシュが長いのです。こちらから下がっていくと、2回、時によれば3回なのです。そうすると、この道線が開通して海岸道路へ抜ける、そうすると、その五差路は交通記念館の前を通過して中心部に出る方は、まことに便利なのです。

そういう重要な道路でございますので、来年度に向けて十分検討をしていただきたい。途中から一方通行にするのは難しいという部長さんのご答弁でございましたけれども、ここは、そんなに通りません、ここの量というのは、これが途中から全く一方通行です。であれば、部長さんの答弁はいかがなものかと私は疑問に思っているのです。

来年度に向けて、一方通行で結構です。ぜひ検討していただきたい。実現に向けて検討していただきたい。研究をしていただきたい。

部長さんは、あと、おれは知らないよ、そんなこと言った覚えはないよ。一方では、優秀な部長さんですから、再任用せいという一般質問もございましたので、そういう意見もございませうし、最後の質問であります。いかがですか。

土木部長

先般の一般質問の中でお答えしましたけれども、今ご指摘の三井ブライタウンに出ていく道路のことだと思うのですが、あれとの比較で言いますと、今の豊井道線というのは、500メートルぐらいの区間というのは両側に家も全く張りついていない状態。そのために、夜に雪が降り、何台か通ることですつるつるになったときに、じゃ、だれがそれを見て、だれが管理するという、それが全くできない状態。じゃ、どうするとなると、やはり人や機械を専属で張りつけるみたいなことで、降ったら、すぐ見て砂をまくとかという、そういう対応をしなければいけない、そういうことになるという部分では難しいというか、厳しい条件にあるという、そんな意味で、今の時点では難しいというお答えをしたわけなのです。

それで、じゃ、ほかの方との関係でどうなのという話になるのですが、かつて、私が脱スパイク対応で坂道対応はどうするのだというお話をまとめてしたことがありますが、あのときに特にお話したのは、基本的には、まず、道路改良で、言ってみればヒーティングなり坂道対応で砂まきだとかをしなくていい道路にするのがまず第一だと。

それから、つくる道路についても、当然そういうことが必要ないような道路をつくるというのが原則だ。それができない場合については、ちょっと遠回りになりますけれども、迂回路の整備をすとか、一方通行の処理をすとか、そういうことで利用者の協力を得ながらやっていこうよ、こういうお話をしたかと思うのですが、そういう基本の話からいいますと、つくった道路がテンパーセントとかということについては、私どもとしても、対応としては極めて十分ではなかったと思っておりますが、ただ、もともと、あそこは豊井道線という、道路としては、けもの道みたいな道路ではありましたが、道路があったというようなことと、夏場の道路にしる市道にしる、両側が混むので、どちらかを自由に選択できるような道路としてという地元要望にこたえようという意味でつくった。

その中で、本来は6%以下にということで、地権者の協力を得て2車線道路でつくろうという提案をした中で、それを否定されたということで、やむなくつくった、結果として前段お話ししたような対応しかできないという現状にあるということについては、ご理解を願いたいと思います。

そんなことからいいますと、今の周辺の地形的な関係からの関連で、管理課長がお答えしたようないろいろな検討もしなければならないと思うのですが、今時点で私がお答えできるのは、来シーズンも難しいかなということしかお答えできないと思います。

大島委員

ここの一方通行の標識というのは町内でつくっているのです。時期になると立てる。来ると外す。これは市道です。そういう対応が町内単位でできるのか。もし、できるとすれば、豊井道線もこのように対応できないだろうか。それはきちっと守られているのです。

それは、交通法規上可能なのかなのか。ここは可能で、やっています。その点について。

土木部長

ただ、この点については、私どもの方の部の中で確認している範囲では、公安委員会の認知は受けてない、道交法上認められていない標識処理ということになっています。言ってみれば自主管理をしてきちんとやってくれているからもういいのだという形になっています。

今回の豊井道について同じような対応はできないかということについては、うちの方で警察や公安委員会の方にも相談をしているのですが、ああいう部分的に、例えば、小樽市については、そういう特殊な条件については、こういうような中で、そういう一方通行みたいなことを認めるとかというきちんとした整備が果たしてできるのかという問題もありますけれども、まずは難しいということで警察の方では否定されています。

ここのところでも難しいと思いますし、多分、おっしゃっているのは、豊井道線の下り一方通行だと思うのですが、そうすると、あそこのSカーブの下りの部分についても、坂道対応のきちんとした管理をしないと、これはまた難しいとは思っています。

大島委員

じゃ、上りはどうですか。上りにしたら。

土木部長

上りにするとすると、上れないのではないかと考えています。そうすると、後ろへバックしていかなければならないかということも起きますので、現状ではかなり厳しいと思います。

大島委員

現状では厳しいと言いながらも、ここではかなり長い年月を一方通行にしています。一方通行で、ルールはきちっと守られているのです。しかも市道です。私道路でないです。

だから、そういうことが実際に行われている隣接地です。部長さんはやめる方ですから、こんな面倒なことをとすることであれば、この次の方に、私は何とかなるまでずっと粘りたいと思いますが、いかがですか。

土木部長

何度も申し上げましたように、その道路については、その地区の方がほとんど利用する道路なのです。

大島委員

違います、違います。全然違いますよ、ここの道路は。

土木部長

上赤岩道線ができたあとについては、少なくともそういうことですね。

大島委員

ええ、そうです。

土木部長

地元の人がほとんど利用される。

豊井道線については、ああいう形でできたということで、夏分の迂回路として使われるとかということを考える

と、不特定の人の利用ということが考えられますから、そういうことを考えたときに、一方通行の自主管理というのをやれというのは、これは無理があると思います。そういう点でもちょっと厳しいかなというふうには思います。

大島委員は、私の後任の方の話まで出ていますから、また引き継ぎの中で、今ご指摘を受けたようなことについても引き継ぎをしておきますので、それをきちんとはさせるようにいたします。

大島委員

終わります。

委員長

市民クラブの質疑を終結し、公明党に移します。

高橋委員

G I Sについて

最後になりましたので、1点だけ質問をさせていただきたいと思います。

一般質問に関連して、情報化推進という観点からG I Sについて質問をいたしました。市長からもご答弁をいただいております。

まず、地図にかかわる業務が非常に所管が多いかなというふうには私は認識しているわけですが、それぞれの部局に確認をしたいと思います。

まず初めに、G I Sの認識、取組の考え方について、まず建築都市部からお願いしたいと思います。

(建都)都市計画課長

まず、G I Sの関係でございますけれども、これらにつきましては、現在、国、道、こういった形でいろいろG I Sの指導がかなりされてきているといったこともございますし、また、現在、測量法の改正がされ、国は今4月1日から施行されるわけなのですが、こういった中でも、地図を修正するというのも当然G I Sの修正が出てきているといったこともあります。

それで、私ども窓口の中で、市内全域の状況がわかる図面として、特に現況図の2,500分の1というのがございます。これは市の庁内各部署でも利用されていますし、また、民間の方、さまざまな形で今利用をされているわけです。窓口で販売しているということもあります。

そんな中で、今ある現況図は平成4年、5年にかけてつくられたもので、かなりの年数がたって、状況がもうかなり変わってきているといったこともあり、新しい現況図の必要性が出てきたということもありますし、また、都市計画である基礎調査というものを5年ごとに行っているのですけれども、これについても、土地利用の状況等を把握する上で、それからまた、解析システム、これは道が行うのですが、これでG I Sの必要性も出てきたといったことがありまして、平成12年と今年の13年、この2年間にかけて、現況図の2,500分の1をデジタル化、数値化するような方向で現在事業を進めているわけですが、これについては、国の緊急地域雇用交付金を使うことができましたものですから、これに基づいて、この2年間で事業を進め、新年度からは、これを活用することができるかなという形でございます。

高橋委員

同様の質問ですが、土木部はどのように考えておられるのですか。

(土木)水沢主幹

G I Sの取組について、さきほど図面というお話がございまして、私ども土木部が管理している部分でいえば、道路、河川、公園など、たくさんあります。

現実的には、従前からの図面、台帳などを活用して、いろいろな業務の中でいろいろ対応しているわけでありまして、必ずしも、この情報化社会の中では、システム化といいますか、デジタル化といいますか、機械化と

いいですか、進んでいるとはいえない状況だと思います。

そのような中では、部内においても、それら施設の管理面や住民サービスの観点から、このようなシステムの導入については、今後、研究課題であるとは認識しております。

その中で、さきほど都市計画課長は現況図、何かそういう基本になるベース、そういうものもありますので、GISについては、各担当だけではなくて、都市計画、まちづくり、それから、道路、河川の情報、それから、税務サービス、上下水道、いろいろ多目的に使われるわけですから、関連課と連携を取りながら話を進めていきたい、このように考えております。

高橋委員

同様の質問ですが、水道局はいかがですか。

(水道) 給水課長

現在、水道局の管路台帳図につきましては、縮尺が500分の1で約1,200枚程度ありまして、手書きで修正業務を行っている状況であります。

今後、この管路情報とか地形情報ですとかをデジタル化しまして、マッピングシステムを導入するに当たりまして、縮尺がちょっと違うのですけれども、都市計画課でつくります2,500分の1の現況図が利用できるかどうかにつきまして、今後は検討を進めていきたいと思っております。

高橋委員

それで、さきほど建築都市部の方の都市計画課の方からお話がありました都市計画図の作成ということで数値化ができたというお話でしたけれども、まず、平成12年度の事業がありましたけれども、この事業名と事業内容、それから事業費について説明をお願いします。

(建都) 都市計画課長

ちょっと今、資料があれなんで、正式にちょっと名前が違っていたものですので、都市計画図作成及び数値化事業という形でやっております。平成12年度には1,460万、13年度にも同じく1,460万という形でやっております。

これは、なぜこういう形をとったかというのと、どちらかというとな市内を半分に分けたような状態で事業を進めた。それと国の交付金を使った関係で、どうしてもそうせざるを得ない部分もあったということで2年間で実施をしたと。

高橋委員

事業費の費用の内訳というのを大まかに説明していただきたいのですが、どういう内容になりますか。

(建都) 都市計画課長

これは元来、飛行機を飛ばして写真撮影を行うという形がまず最初にあります。そのあと、それに基づいて現況の元図の修正を加えていくわけなのですが、これに対する機械の入力をオペレーター、それから測量助手、そういったもの、それから機械類、材料費、そういった部分ももろもろ入っております。

高橋委員

今の説明の中で一番大きな金額というのは、どの項目になりますか。

(建都) 都市計画課長

一番大きな金額でいくと、恐らく人件費になると思います。結局、緊急雇用という形になりますので、これが一番大きな比重を占めている。その次に飛行機代、撮影代という形になります。

高橋委員

その人件費の内容ですけれども、数値化するための人件費ということでいいですか。

(建都) 都市計画課長

ほとんど数値化という形にはなりません。それ以外の部分も一部ありますけれども、ほとんどが数値化になってい

ます。

高橋委員

それで、ご答弁の最後の方に、都市計画にパソコンやプリンター、そのほかに地図属性ソフトなど、必要な機器類を整備したというふうにあります。

地図属性ソフトについて説明をお願いします。

(建都)都市計画課長

属性ソフトなのですが、これにつきましては、まだ今現況図を数値化するという形になっていきますので、これについては、これを活用する上で属性のソフトというのが当然必要になってくるという形なので、これはまた別な形でそれを用意をしなければならないかなと思っています。

高橋委員

そうしますと、ソフトを整備したとあるのですけれども、整備していないのですか。

(建都)都市計画課長

あくまでも現況図の数値化のためのソフトで、それ以外の属性というか、そういう重ねる上のソフト、そういったものというのは、またこれからという形になります。

あくまでも、現在では、数値化に伴っての必要なものについては整備されるという形、それと機械の整備という形になります。

高橋委員

答弁の表現が、地図属性ソフトなど必要な機器類の整備をしましたと書いてあるのですけれども、このしましたという内容を聞かせてほしいのですが。していないのですか。

(建都)都市計画課長

ここで、市長が答弁したものについては、あくまでも2,500分の1の数値化に伴うソフトということで、例えば、下水道さんにしろ、それから、資産税さんにしろ、そういった現況図の上に重ねていくデータ、そういったもののソフト、それから、縮尺なんかを変える場合のソフト、そういう面では、そういったものがまだこれからということになります。

ただ、ここで言っているのはあくまでも現況図の数値化をする上で必要なソフトについては整備をしたということです。ご理解をいただきたいと思います。

高橋委員

わかりました。

それで、土木部に伺いますけれども、路線図なんかは一番使う図面かなというふうに思っているわけですが、これのデジタル化が非常に急がれるのではないかなと私は思っているのですけれども、この点いかがですか。

(土木)水沢主幹

正にそういう形の中で、市道でいえば現在1,372路線ですか、そういう中では、例えば、今現状の道路図などというのは昔から使っているのもあります。

例えば、システムかどうかはわかりませんが、ただ、図面の保管なんかについてもマイクロソフト化だとか、そういうことも考えられますし、また、地図情報の中に取り入れるのであれば、現況図の上にどういう形で道路の区域をかぶせるとか、それから施設がどういう形で張りついていくとか、そういう部分ではいろいろな検討というか、研究しなければならない部分はたくさんあると思うのです。

そういう観点から、さきほど言いましたように、いろいろな情報を一つの中で引き出せる、そういうことでは、台帳並びに図面を一括管理するような形態というのが望ましいとは思っております。

現況図、地番図、それからいろいろあるわけで、私どもが持っている道路図と、どのように対応させて、区域を、

そして、どういうことをやるかというのは、これからまた研究していかなければならないと思います。

高橋委員

それで、具体的な話ですけれども、何かそれに向けて研究だとか、それから予定だとか計画というのはありますか。

(土木)水沢主幹

具体的な検討として、私ども部内で話している部分については、道路図は管理課で所管しております。それから、道路事業、街路事業の図面等については建設課、臨時市道等においては事業所、そういう中で、ばらばらになっている部分もありまして、それも一元化を、どこで所管して地図を保管するかとか、そういう問題もありますし、それから、例えば、道路の経歴、履歴ですか、1路線ごとの経歴、履歴、例えば、いつ道路を工事して、どういうものが地下埋で入っていて、どういう附帯施設があるか、その1路線ごとの道路がわかるような、そういうものも必要だな、それにはスペースがいろいろ必要だとか、いろいろな中で話は出ております。

ただ、それが今回、地理情報システムとか、そういう中でそれにどのように取り組んでいくことが必要かというのは、これから検討していかなければならないと思っております。

高橋委員

そうしますと、今年あたりは、具体的にいろいろな話をされるというふうにとらえていいですか。

(土木)水沢主幹

このシステムに即導入移行できるかどうかは別にしましても、今現在の置かれている、煩雑になっている状況を少しでも改善していくためにはどのような方法がいいのか、そこから入っていくということで、具体的に、即こういうシステムに入っていくということは時間がかかるかと思えます。

高橋委員

それで、さきほどお話が出ていましたけれども、都市計画課の方と、要するに建築と土木と打ち合わせをしなければならないと思うのですけれども、この辺はいかがですか。

土木部次長

G I Sの関係については、私としては、基本的に単体の部で、必要な部分としての議論というのは、当然、可能性を含めていろいろなデータを入れた方がいい、こういうのが入るといようなことの議論は当然やるべき部分でしょうし、そのほかに向けたいろいろな検討をするものだと思うのですけれども、これの一番ベストな部分というのは、トータルに入力したデータが端末で、例えば、土木の道路を開いた段階で、その下に何が埋まっているのか、もっと言うと消防の関係も入れたら、その沿線の住宅にどなたが住んでいて、火災の消火栓がどこにあってという、トータルな町そのものがこの中に入って、住民サービスとして道路のことは土木で見ると、建都に行って見て、水道局へ行って何が埋まっているからという、こういった住民サービスという意味からの観点で、どのようにトータルとして小樽市として取り組むかというのが、まず基本にあって、それで長期計画で年次的に、その辺をベースとして都市計画の図面も入れていく、多い土木が入れていくとかというのが計画性の中で進んでいかなければ、原部で、これを入れたい、あれを入れたいと何ぼ言っても、基本のところ整理ができていなければ進んでいけないような気がしていますので、さきほど主幹が言ったように、トータルで、今、私が申し上げたような、どちらかというと、ハード面を所管しているところが、どんなものを入れていったらいいのか、建都と土木、水道、できれば消防だとかという、こういったかわりも含めた庁内的な議論というのも少しやってみた方がいいのかなというように考えてはいますので、土木部単独で、今年何を入れていくとか、機械を入れていこうなどということは、ちょっとまだかな、そんなように考えております。

高橋委員

次長の言われたのは全くそのとおりだと思います。

それで、だからといって、それができるまで待つというのではなくて、デジタル化については並行で進めていただきたいな、こういうふうに思います。

せっかく長い間蓄積されたデータがあるわけですから、それをどう活用していくのか、利用していくのかというのは、そういう観点から考えていただくと、デジタル化というのは非常に有効な手段であるというふうに思っていますので、ぜひ各部局で進めていただきたいということを要望しまして、質問を終わります。

委員長

それでは、公明党の質疑を終結いたします。

以上をもって本日の質疑を終結し、散会いたします。